



令和2年7月

あまくさ農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aあまくさは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ディスクロージャー誌 2020」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

あまくさ農業協同組合

代表理事組合長 崎本 和人

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	平成 4 年 1 0 月 1 日	◇組合員数	1 4, 3 6 7 人
◇本所所在地	天草市太田町	◇役員数	3 0 人
◇出 資 金	3 8 億 4 0 百万円	◇職員数	3 8 6 人
◇総 資 産	9 7 1 億円	◇施設数	5 4 施設
◇単体自己資本比率	1 0 . 4 1 %		

目次

あいさつ	5
1. 経営理念	6
2. 経営方針	6
3. 経営管理体制	7
4. 事業の概況（令和元年度）	8
5. 事業活動のトピックス	9
6. 農業振興活動・地域貢献情報	11
7. リスク管理の状況	13
8. 自己資本の状況	16
9. 主な事業の内容	17
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	24
2. 損益計算書	26
3. キャッシュ・フロー計算書	28
4. 注記表	30
5. 剰余金処分計算書	46
6. 部門別損益計算書	47
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	48
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	49
2. 利益総括表	49
3. 資金運用収支の内訳	50
4. 受取・支払利息の増減額	50
III 事業の概況	
1. 信用事業	51
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	

⑨ 金融再生開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	6 4
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	6 6
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 農用地調整農業経営事業取扱実績	
(6) 畜産・選果場事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	6 9
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護福祉事業取扱実績	
(3) 有線放送・簡易局事業取扱実績	7 0
5. 指導事業実績	7 0
IV 経営諸指標	
1. 利益率	7 1
2. 貯貸率・貯証率	7 1
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	7 2
2. 自己資本の充実度に関する事項	7 5
3. 信用リスクに関する事項	7 7
4. 信用リスク削減手法に関する事項	8 1

6. 証券化エクスポージャーに関する事項	83
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	83
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	84
9. 金利リスクに関する事項	85
VI 連結情報	
1. グループの概況	87
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	104
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
【JAの概要】	
1. 機構図	117
2. 役員構成（役員一覧）	118
3. 会計監査人の名称	118
4. 組合員数	119
5. 組合員組織の状況	119
6. 特定信用事業代理業者の状況	119
7. 地区一覧	119
8. 沿革・あゆみ	120
9. 店舗等のご案内	121

ごあいさつ



代表理事組合長

崎 本 和 人

組合員の皆様には、平素から組合の事業に対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス（以下、コロナ禍）の影響により感染拡大予防の取組み、それに伴う各イベントの中止など、皆様にもご不便とご迷惑をおかけしております。そのような中、本総代会の開催につきましても慎重に協議を重ねた結果、組合員・役職員の安全を第一に考え基本書面議決による開催となりました。また、支所・事業所別説明会につきましては延期とし、コロナ禍が終息したあと座談会を開催したいと考えております。日程が決まり次第改めてご案内させていただきます。引き続き皆様のご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

本年度は組織整備として金融店舗の再編、それに伴う移動金融店舗車の運行を開始するなど大きな取組みを実施してきました。組合員・利用者の皆様にはご心配やご不便をおかけしましたが、大きなトラブルもなく1年が経過しました。これもひとえに組合員・利用者の皆様のご理解とご協力をいただいたおかげであり、深く感謝申し上げます。

令和元年度の農業振興におきましては、金融部に農業融資渉外を配置しました。あまくさ管内の組合員や法人を積極的に訪問しお客様のご要望に沿って資金提案を行っていく「出向く活動」を展開、営農の向上と地域農業の振興を図りました。その結果、農業資金の融資実行金額（日本政策金融公庫の転貸資金等を含む）が前年度の2倍以上となる4億円を越え、組合員の営農の向上にお役に立つことができました。令和2年度は農業融資渉外を2名体制とし、皆様のご要望に対応して参ります。

販売高におきましては、水稻・花卉については計画以上の実績となりましたが、異常気象による秋期のデコボン異常裂果や、暖冬による葉物野菜の価格低迷等の影響を受けました。さらに畜産では年度後半からコロナ禍の影響を受け消費が低迷し枝肉価格の低迷を招き、販売高計画40億30百万円に対して39億51百万円、計画対比98%の実績となりました。

また、令和元年度の決算につきましては事業利益1億4百万円を計上できましたが、購買店舗の閉店・委託化などにかかる土地価格の下落による減損処理への対応により、令和元年度の当期未処分剰余金は51百万円となりました。

本年度は第6次活動総合3ヵ年計画の2年目として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け取組んで参ります。また、「天草地区3JAの合併に向けた取組み」において、本総代会での「合併決議」を目標に「県域JA構想を前提とした天草地区農業協同組合合併研究会」で協議して参りましたが、『『達成目標を実現しうる体勢が整った』と組合員の皆さまが理解・賛同し難い』状況にあることから、「合併決議」を見送ることとなりました。引き続き県域JA構想を前提とした将来的な天草地区JAの合併を見据え、同合併研究会は継続し協議をして参ります。

また、揺るぎないJAあまくさを確立するためには何としましても盤石な経営基盤が基礎となります。令和元年度も組合員の皆さまには出資金増資運動にご協力頂き59百万円の増資を頂きました。ここに深く感謝申し上げます。出資金増資運動は本年度も継続してまいりますので、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

コロナ禍の終息の兆しが見えない中、農業・JAを取り巻く環境は更に厳しくなると思われませんが、本年度も改革継続の年として役職員一丸となり組合員の皆様のご不安を払拭できるよう取り組んで参る所存でございます。

結びに組合員皆様の尚一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

1. 経営理念

J Aあまくさは、

恵まれた自然・農業を守り、地域社会に貢献します。

1. 貢献

J A あまくさは、組合員の営農の向上と地域農業の振興を図り、組合員・利用者の満足度 100%を目指します。

2. 共存・共栄

J A あまくさは、恵まれた自然・環境を守り、地域社会との共存・共栄を目指します。

3. 経営基盤の確立

J A あまくさは、組合員および職員の働きがいのある安定した経営基盤の確立を目指します。

2. 経営方針

将来に渡り組合員・地域社会の信頼に応え、地域に貢献する J Aづくりを目指し、第 6 次 J A あまくさ活動総合 3 ヶ年計画の第 2 年度として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて各部門の事業を展開して参ります。

また、J Aあまくさ管内の人口減少が進む中、J Aを取り巻く環境は益々厳しくなっています。昨年度支所再編を実施致しましたが、より安定した経営基盤の確立を目指して、移動金融店舗車や渉外担当者を活用して出向く体制の周知・定着を図り、農業担い手への支援強化を行いながら、更なる事業の効率化を進めて参ります。

そして、透明感のある組織運営を構築するために、適切なリスク管理態勢を構築しコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組んで参ります。

重点目標

1. 組合員の営農及び所得向上と地域農業の振興（営農指導・販売部門）

- ① 農業所得アップを実現する態勢の構築
- ② 担い手と連携した地域農業の振興

2. 農業所得向上に向けた取組みと経営基盤の強化対策（購買部門）

- ① 生産資材価格対策等コスト低減に向けた取組みの実践
- ② 燃料部門、店舗・葬祭事業等の利益確保に向けた事業展開及び拡大

3. 高齢者福祉事業の展開と充実（福祉及びくらしの活動部門）

- ① 女性部と連携した「くらしの活動」の展開
- ② 「助け合いの会」の再構築と展開

4. 経営基盤の確立と人材育成の定着化（総務・管理部門）

- ① 財務改善対策の徹底
- ② 高度・専門化した職員の育成と活力ある職場づくり

5. 組合員・地域に密着した広報活動の展開（広報部門）

- ① 情報受信者を意識した戦略的広報活動の展開

6. 地域密着の事業展開と専門性の対応・強化（信用・共済部門）

- ① 出向く推進態勢の強化と専門的情報の提供
- ② コンプライアンス態勢の徹底

7. 将来に向けた事業・組織改革の展開（県域JA構想）

- ① 経営基盤の強化・確立と事業・組織整備の強化・実践
- ② 天草3JA合併研究会への参画

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和元年度）

令和元年度のJAあまくさの販売品販売高につきましては、水稻で生育初期から中期までは順調な生育でありましたが、梅雨入りの遅れと7月の曇天等により未成熟・心白・乳白の発生が多く格落ちの原因となる結果となりました。天草地域の作況指数は100と公表され、集荷数量は計画対比100.5%上位等級率は40.0%の実績となりました。

畜産は子牛価格の高騰を受け、自家保留で育成牛を確保する傾向が顕著に表れ出荷頭数が計画を下回りました。また、新型コロナの影響で消費が低迷、年度後半は計画単価を下回る子牛・肉牛が増加し、肉豚価格においてはT P P・E P A等による輸入の急増により変動が大きい1年でした。結果、畜産の販売高は計画対比90%の実績となりました。果樹は温州みかんがやや裏年となりましたが、中晩柑類ではデコポンを中心に平年並みの作柄となりました。ところが、夏の降水量不足によるデコポン異常裂果と年末年始の高温多雨による腐敗が重なり大幅な減収となりました。また、販売状況も苦戦が続いたことから果樹の販売量は計画対比108%となったものの、販売高は計画対比99%となりました。野菜は暖冬により特に葉菜類の前進化により価格が下落し、野菜の販売量は計画対比93%、販売高は計画対比93%となりました。花卉は安定した需要が継続していましたが、年明け後より新型コロナの影響による厳しい販売環境となりました。しかし、JA出荷への推進を図り、花卉販売数量は計画対比114%（前年対比107%）、販売高は計画対比116%（前年対比127%）となりました。農畜産物全般においては販売高計画40億30百万円に対して実績39億51百万円となり、計画対比98%の実績となりました。

信用事業におきましては、支所再編・移動金融店舗車の導入および信用渉外体制の充実などを図り、新たな体制で取組んで参りましたが周知不足等によりもう一步定着するまでに至らず、年度末貯金計画854億65百万円に対し実績852億33百万円となりました。貸出金は小口ローンの好調な伸長と、本年度より農業融資専任渉外を配置し出向く活動を行った結果、計画174億70百万円に対し、実績188億10百万円となり達成することができました。共済事業では、推進総合目標10,700千ポイントに対し実績10,757千ポイント（計画対比100.5%）を上げることが出来ました。しかしながら、長期共済保有高は満期や解約・失効等により107億円減少し、3,512億円となりました。また購買事業では、供給高目標57億16百万円に対し、実績52億80百万円（計画対比92.4%）となりました。

経営収支においては、信用事業で預金・貸付金利息が減少しましたが計画対比100.89%、共済事業で費用削減により100.73%、購買事業で供給高の減少により93.62%、販売事業で106.19%の実績でありました。

事業利益は1億4百万円を計上できましたが、購買店舗の閉店・委託化などにかかる減損処理への対応により、令和元年度の当期末処分剰余金は51百万円となりました。

令和2年度においては、現在の施設・移動金融店舗車による体制および、各渉外担当者による出向く体制の周知・定着を図り、より一層の事業の効率化を進めてまいります。併せて農業担い手への支援強化にも引き続き取組むことで、組合員皆様に満足頂けるJAとなるよう役職員一丸となって取り組んで参ります。

終わりに組合員皆様の尚一層のご支援、ご協力をお願い致しまして、令和元年度の事業報告とさせていただきます。

5. 事業活動のトピックス

4月

- 日 行事
- 1 入組式
 - 2 農業融資専任渉外担当者を配置・業務開始
 - 3 移動金融店舗車出発式
 - 8 太陽光発電施設竣工式（子会社）
 - 19 J A 共済普及推進大会
 - 25 天草郡市農協青壮年部協議会通常総会
 - 27～28 天草とれたて市場 10 周年感謝祭



5月

- 8 J A あまくさ女性部通常総会
- 13 第13期 J A あまくさアグリキッズスクール入校式
- 14 J A バンク熊本推進大会
- 21 (株)ジェイ・エー総合サービスあまくさ総会
- 24 J A あまくさ青壮年部通常総会
- 25～26 J A 共済アンパンマン交通安全キャラバン



6月

- 8～14 支所別説明会
- 17 天草とれたて市場出荷協議会総会
- 17 (株)ジェイ・エー天草自動車センター株主総会
- 20 J A あまくさ第27回通常総代会
- 24 店舗統廃合による新体制スタート
- 28 第13期 J A あまくさ女性大学入学式



7月

- 5 J A あまくさ果樹部会代議員総会
- 6 WANIMA「天草の乱」協賛
- 9 J A あまくさ園芸部会総会
- 13 フレッシュミズ報告会・ボウリング大会
- 25 J A あまくさ農産部会総会
- 26 J A あまくさ畜産部会総会
- 26 J A あまくさ青色申告会総会



8月

- 1～3 第56回農機自動車大展示会
- 19 J A あまくさ花卉部会総会
- 22 舞夢フォーラム（フレッシュミズ）
- 26 青壮年部・女性部合同新米キャンペーン
- 31 「野菜の日」イベント参加（熊本市）



9月

- 日 行事
6 JAあまくさ女性部リーダー学習会
7 第6回ぐりっと天草清掃活動
12 経済連葬儀コンテスト
14 天草畜産共進会（肉牛の部）
18 青壮年部・女性部家の光大会
26 天草畜産共進会



10月

- 3 JAあまくさトルコギキョウ専門部会総会
3 スマイルサポーターロールプレイングコンテスト
11 天草地区年金友の会グラウンドゴルフ大会



11月

- 2 第9回JAあまくさウォーキング大会 IN 竜洞山
5~10 JAあまくさ女性部グラウンドゴルフ大会
9~10 農業フェア
12~14 新入職員農家実習
18~22 台風被害にかかるJAグループ熊本支援隊（千葉県）



12月

- 5 JAあまくさ女性部ふれあいの旅
9 JAあまくさ枝肉共励会
12 第67回熊本県家の光大会
12~13 JAあまくさ女性部支部長研修



1月

- 6 JAあまくさ年始式
10 未来塾終了レポート発表会
18 天草地区信用窓口ロールプレイング大会



2月

- 17~18 第62回全国家の光大会
20 第13期女性大学卒業式
21 農家に出向く担当者パワーアップ大会
22 アグリキッズスクール卒業式



3月

- 16 天草地区JA金融協議会研修会
31 退職式

6. 農業振興活動・地域貢献情報

◇農業者の経営支援に関する取り組み

(1) 農業者の所得増大への取り組み

第28回JA熊本県大会の決議事項を踏まえ「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」を実践軸として、第6次活動総合3ヵ年計画の着実な実行に向けて、県下統一のブランド戦略を軸とした販売戦略の実践や農家の経営支援の強化、共同大量仕入れによる生産資材のコストの低減、物流の効率化に取り組んでおります。今後も、行政と連携し、農業振興に取り組み、組合員所得の安定・増大のために、「食と農を基軸とする地域に根ざした協同組合」となるよう、さらなる自己改革に全力で取り組みます。

1. 「農業所得アップ運動」の実績

- ①生産部会や県連と連携した販売力強化
- ②品目別生産販売戦略の実践
- ③「農家経営支援システム」を活用した経営支援の実践

2. 農業所得アップを実現する体制の構築

- ①営農指導体制の充実・強化
- ②地域の「担い手・法人サポートセンター」との連携
- ③担い手・法人の総合窓口となる担当者の設置

3. 担い手と連携した地域農業振興

- ①担い手の育成支援のための研修施設への研修生受入
- ②食の安心安全への取組の継続

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

地域の農業者との関係を強化・振興するための態勢整備に取り組んでいます。

農業担い手への支援を強化し、事業基盤を磐石なものとするため、農家支援系の体制整備の拡充を図り、的確な情報伝達を行うなど、出向く事業推進態勢の確立と訪問活動を強化し、担い手への個別相談機能を強化します。また、兼業農家、女性農業者、高齢農業者等についても多様な担い手として位置づけ、農家所得の向上に向けた支援を行います。特に女性農業者については、加工分野への進出、農業経営への参画等活躍の場を広げるための支援を行ってまいります。

また、農地制度の基本が所有から利用へ転換されたことを受け、JAが主体となり荒廃地等の有効利用に向けた取り組みを推進します。本所に配置された農業融資専任渉外担当者が、農家支援の営農・経済担当がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する相談対応を実施しています。

農林中金熊本支店においては、「県域農業金融センター機能」を構築しており農業法人等への融資相談や、JAの農業融資機能強化に向けた取り組みによるサポート態勢も確立しています。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業メインバンク機能強化への取り組みを実践します。

当JAは、農協近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いや、各種プロパー農業資金の提供を通じ、農業融資の円滑な取り組みにより農業者の農業経営と生活を支援しています。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

①新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするための就農支援資金などを取り扱っています。

令和元年度の青年等就農支援資金の新規実行金額 14,840 千円（2 件）となっております。

②経営不振農業者の経営改善支援

経営改善が必要な農業者に対し、農業負担軽減支援資金をはじめとする負債整理資金の対応や関係機関と連携した経営再建にかかる会議等の開催を通じ、経営改善・再生にかかる支援を行っています。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ担い手に適した資金供給手法の取り組み

①農業融資への利子助成の実施

JAバンク熊本では、農業者に対するJA農機ハウスローン、21世紀農業フォローアップ資金、近代化資金などの融資について、JAバンクアグリ・エコサポート基金から最大1%の利子助成があります。

詳しくは、本所・支所の農業融資担当者にお尋ね下さい。

②負債整理資金による経営支援

農業者の債務償還負担を軽減し経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

①第13期アグリキッズスクールの開校

農業体験を通し「食」と「農」を学ぶJAあまくさアグリキッズスクールを開校しています。令和元年度で第13期となり、43名のスクール生は田植えや芋掘りなど5月～翌年2月までに年間6回のカリキュラムを体験しました。

②移動金融店舗車導入による地域・利用者への貢献

令和元年6月に支所再編を行い、移動金融店舗車を2台導入し、上島、下島地域で1台ずつ巡回サービスを行っております。移動金融店舗車での金融サービスはもちろんのこと、大規模災害時の被災地対応や停電などによる店舗やATM等の後方支援としても活用することが出来ます。

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定

期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：電話0969-22-1102（信用事業）

電話0969-22-1103（共済事業）

（月～金 午前9時～午後5時）

⑦ 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会（電話：092-741-3208）、①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。

最寄りの連絡先については、上記又は①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに減損損失の処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、10.41%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	あまくさ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,840百万円（前年度3,868百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成29年度より増資運動に取り組んでおり、令和元年度末の出資金額は、3,840百万円となっています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、全国のJA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

☆JAの貯金☆

	貯金の種類	特 徴	期 間	お預入金額	
暮 ら し の 財 布	普 通 貯 金	一 般 口	給与や年金等の受取り、公共料金の自動支払口座として、毎日の暮らしの財布として最適です。	出し入れ自由	1円以上
		総 合 口 座	普通貯金に定期貯金をセットして、必要に応じて、定期貯金から自動融資ができる便利な口座です。	出し入れ自由	1円以上
		決 済 口	いつでも払出しが可能で、拘束性がなく、通常必要な決済サービス機能もできます。(無利息型)	出し入れ自由	1円以上
	貯 蓄 貯 金	普通貯金に次ぐ第二口座として、貯蓄することを目的とした口座です。	出し入れ自由	1円以上	
	当 座 貯 金	小切手・手形によりお支払ができます。	出し入れ自由	1円以上	
ま と ま つ た 資 金 運 用	スーパードラ定期貯金	まとまった資金を運用できます。また、3年以上の定期は半年複利で、一部払い出しもできます。	1ヶ月～10年	1円以上	
	自由金利型定期貯金	大口の資金運用に最適な定期貯金です。	1ヶ月～10年	1,000万円以上	
	期日指定定期貯金	一年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由に設定でき、元金の一部払出しもできます。	最長3年	1円以上 300万円未満	
	変動金利定期貯金	6ヶ月毎に情勢に応じて金利が変動します。	3年	1円以上	
	据置定期貯金	据置期間(6ヶ月)経過後はお引き出し自由です。金利は複利計算で、長く預けるほどお得です。	最長5年	1円以上 1,000万円未満	
	通 知 貯 金	ごく短期間の資金運用に便利です。	7日以上	5万円以上	
ラ イ フ プ ラ	定 期 積 金	目的に合わせて、毎月一定額を積み立てる貯金です。	6ヶ月～10年	1,000円以上	
	積 立 定 期 貯 金	お好きな時に、余裕金を定期貯金として積み立てることができます。	無制限	1,000円以上	
	財 形 貯 金	お勤めの方だけにご利用いただける貯金です。「財形住宅」・「財形年金」・「一般財形」の3種類。「財形住宅」・「財形年金」と合わせて元本550万円までのお利息は、非課税となります。	住宅・年金 5年以上 一般 3年以上	給与天引きで 100円以上	
ラ ン	iDeCo (イデコ) (個人型確定拠出年金)	20歳以上60歳未満の方が加入できる税制優遇のある企業年金制度です。(20歳未満の厚生年金加入者も加入可)掛金が全額所得控除されます。	加入者の 年齢等による	5,000円以上 68,000円以内 (加入資格による)	

※その他の貯金商品については、窓口までお問い合わせ下さい。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活関連資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

☆JAの融資☆

	ご融資の種類	特 徴	ご融資期間	ご融資限度額
住 宅 関 係 資 金	住 宅 ロ ー ン	マイホームの新築・増改築及び借換に。金利は「固定金利型」・「変動金利型」・「固定変動選択型」でご利用できます。※「固定変動選択型」とは、特約期間終了時固定金利または変動金利が選択でき、その時点の情勢に対応できます。	・「住宅ローン」 3年～35年以内 ・「借換応援型」 3年～35年以内	・「住宅ローン」 10万円～1億円以内 ・「借換応援型」 10万円～1億円以内
	リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修・太陽光システム・その他住宅関連設備等に。	1年～15年以内	10万円～1,000万円以内
	賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設、増改築及び補修に。	1年～30年で、対象物件の法定耐用年数以内	100万円～4億円以内
目 的 別 資 金	クローバーローン	結婚や旅行など資金使途の確認できる生活資金に。	6ヶ月～10年以内	10万円～500万円以内
	マイカーローン	自動車・バイク購入（中古車含む）、車検、保険、点検、修理、運転免許取得、カー用品購入、車庫建設など車に関する資金。他金融機関からの借換資金。	6ヶ月～10年以内	10万円～1,000万円以内
	教育ローン	就学子弟入学時、在学時にかかる1年以内に要する入学金・授業料・学費及びアパート家賃等の教育関連資金として。	据置期間を含め 最長15年以内	10万円～1,000万円以内
	教育ローン（極度型）	教育ローンがカードローンとしてより便利に。通常の教育ローンでは対応できない部活動の遠征費など幅広くご利用いただけます。限度額の範囲内でいつでも繰り返し借入ができます。	1年毎に自動更新	700万円以内
使 途 自 由	カードローン（約定返済型）	資金使途は自由で、限度額の範囲内でいつでも繰り返し借入できます。いざという時に便利です。	1年毎に自動更新	300万円以内
農 業 関 連 資 金	営 農 ロ ー ン	営農に必要な肥料・飼料・農薬等の購入資金として。	1年毎に自動更新	1,000万円以内
	農業近代化資金	農舎、農機具の取得、果樹等の植栽・育成、家畜の購入・育成、土壌改良等の資金として。	詳細については窓口にてご確認下さい	詳細については窓口にてご確認下さい。
	農機ハウスローン	農機具の取得、ハウス等の建設資金として。	6ヶ月～7年以内	個人：500万円以内 かつ所要額以内 法人：1,000万円以内 かつ所要額以内
	21世紀農業 フォローアップ資金	農業規模の拡大、生産方式・経営管理の合理化、農業経営の改善等の資金として。	・長期資金 原則10年以内（内3年以内据置） ・短期資金1年以内	個人：1億円以内 法人：2億円以内 事業費100%範囲内

※融資商品に関するお問い合わせや詳細につきましては、窓口にご相談下さい。

◇為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫 ・ ゆうちょ銀行などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込 ・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（利付 ・ 割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、全国の J A での貯金の出し入れや銀行、信用金庫 ・ コンビニエンスストア ・ ゆうちょ銀行などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

名 称	内 容
キ ャ ッ シ ュ サ ー ビ ス	全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金での引出し ・ 入金が終日手数料無料。また、コンビニエンスストア ATM での平日時間内も手数料無料でご利用いただけます。
給 与 ・ 年 金 振 込 サ ー ビ ス	給与や年金がお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。
J A カード（クレジットカード）	お買い物やご旅行に便利な J A のクレジットカードです。キャッシュカード機能とクレジットカード機能が 1 枚になった一体型カードがおすすめです。
デ ビ ッ ト カ ー ド	現金を引き出さずにキャッシュカードでそのままお買い物できます。  このマークのあるお店で。
インターネットバンキング（I B）	パソコンや携帯電話で振り込みや残高照会ができ、振込手数料が通常よりお安くなります。
各 種 自 動 支 払 サ ー ビ ス	公共料金 ・ クレジット決済などがご指定いただいた貯金口座より自動的に支払われます。

※その他のサービスについては、窓口までお問合せ下さい。

◇手数料一覧

各種手数料のご案内

1. 振込手数料

単位：円

項目		自店振込	本支所間 (電信扱)	系統 (電信扱)	他行 (電信扱)	系統 (文書扱)	他行 (文書扱)
振込 手数料	窓口利用	3万円未満	330	330	440	660	660
		3万円以上	550	550	660	880	880
	定時自動送金	3万円未満	110	220	330	440	/
		3万円以上	110	220	330	660	
	I B 振込	3万円未満	0	0	165	330	
		3万円以上	0	0	220	495	
	自動機振込	3万円未満	55	110	220	330	
		3万円以上	110	220	330	495	
媒体振込	1件につき	55	110(※1)	330	550		

注) ・組合員本人(出資者)の3万円以上(振込金)の窓口利用振込手数料については、220円を差し引きます。
 ・窓口利用の自店振込は、振込依頼人が貯金入金票等により依頼人名義以外の店内貯金口座へ振込みを依頼されるもので、1件あたりの振込金額に応じた手数料を適用します。
 ・媒体振込の給与振込は、無料とします。
 ・媒体振込の媒体は、自JA内(自店・本支所間)・系統金融機関・他行は別媒体となります。
 ・公金についての振込手数料は、無料とします。(公金とは地方公共団体、市立病院、市立小・中学校等の振込金で、基本的に振込伝票・納付書等に市長・会計管理者・学校長名が記載されているもの。)

2. 大口両替手数料

単位：円

項目	両替枚数	手数料金額
両替手数料	1枚～100枚	無料
	101枚～300枚	110
	301枚～500枚	330
	501枚～1,000枚	550
	1,001枚以上	1,100

※1,001枚以上は、500枚ごとに550円加算させていただきます。

※上記両替手数料は、下記の場合は従来どおり無料とさせていただきます。

- ①給料及び賞与等資金払出 ②同一金種の新券への両替
- ③汚損した現金の交換・記念硬貨への交換

4. 照会等手数料

単位：円

項目	手数料金額	備考
貯金等照会料	55	1取引先の手数料。
取引明細書等	33	1枚の手数料。

令和2年5月9日施行

3. その他手数料

単位：円

項目	手数料金額	備考
通帳・証書再発行	1,100	1通・1枚の手数料。災害時等は別途検討する。
カード再発行	1,100	1枚の手数料。災害時等は別途検討する。 <u>メールオーダーにて申込時は、無料。</u>
JA一体型再発行	600	別途三菱UFJニコスより550円請求
カード発行手数料	660	新規発行料「JAカード一体型は無料」
残高証明書発行	550	1通の手数料
小切手・約束手形	1,100	1冊の料金。自己宛小切手含む
代金取立	1,100	1枚の他行集中・個別取立手数料
組戻	1,100	1回の手数料 不渡手形返却料も同額(1枚)
支払証明書等	1,100	未払利息証明書・取引証明書含む
口座振替手数料	220	1件の手数料
融資証明書	3,300	1契約につき *住宅ローン除く
条件変更手数料	5,500	返済期間の延長・金利条件変更等
委任状発行手数料	500	不動産担保関連の委任状発行1枚につき ※注1
繰上返済手数料 (JA住宅ローン)	44,000	融資残高が500万円以上の全額繰上返済の場合 ※平成24年4月1日以降の契約より対象。

※注1 代表者事項証明書が必要な場合1通につき1,000円別途請求

〔共済事業〕

J A共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という「相互扶助(助け合い)」を事業理念に、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざした取り組みを行っています。

近年、50年に1度と言われる集中豪雨が各地で起こっています。また、台風の大型化等、自然災害のリスクが大きくなっています。幸い当草地区では大きな災害が起こってはいませんが、組合員・利用者の生命財産を守るために、建物更生共済のご提案をしています。また、高齢化社会、老後の不安解消のための年金共済・介護共済、病気がけが等の保障のための生命共済(終身、養老、生活障害、特定疾病、がん、医療)のご提案、車社会に対応したクルママスター等の自動車共済のご提案等、さまざまなリスクに対していろんな商品を提供しています。「～天草の安心で豊かな暮らし～」J A共済を通して提案して行きます。

主な保障ラインナップ

こんな方に オススメです	保障の目的	社会人 スタート	結婚	お子さま の誕生	住宅 購入	お子さま の進学	お子さまの 結婚・独立	セカンド ライフ
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		
万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	一生涯の 万一保障	終身共済						
貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	万一保障 と貯蓄	養老生命共済						
お子さまの教育資金を準備したい方	お子さま の保障	こども共済						
病気やケガに備える医療保障がほしい方	充実の 医療保障	医療共済						
がん到手厚く備えたい方	充実の がん保障	がん共済						
ひと 一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	一生涯の 介護保障	介護共済						
いえ 身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えたい方	就労不能の 保障	生活障害共済 働くわたしのささエール						
老後の生活資金の準備を始めたい方	老後の保障	予定利率変動型年金共済 ライフロード						
病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい 万一保障	引受緩和型終身共済						
	ご加入しやすい 医療保障	引受緩和型医療共済						
まとまった資金を活用したい方	一生涯の 万一保障	一時払終身共済(平28.10)						
	一生涯の 介護保障	一時払介護共済						
くるま 火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物と家財 の保障	建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス						
くるま 自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	くるまの保障	自動車共済 クルママスター						

※他にも「定期生命共済」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。

ライフアドバイザーや共済窓口のスマイルサポーターを中心に地域に密着した普及活動を行っています。お気軽にご相談ください。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

農家が丹精こめて生産した、安全で安心な農作物を全国の消費者皆様方にお届けする事業に取り組んでいます。

J Aあまくさ管内では、米・畜産・果樹・野菜・花卉などが生産されるなかで、早期米コシヒカリにおける特別栽培米への取り組みをはじめ、天草黒毛和牛・天草大王（鶏）を天草ブランドに位置付け生産拡大を行っています。天草地域の特性を活かし、果樹はデコポンをはじめ、河内晩柑、パール柑、ポンカン、野菜はキュウリ、レタス、ミニトマト、イチゴ、インゲン、スナップエンドウ、オクラなど、花卉はカスミ草、トルコギキョウ、キンギョソウや菊を中心に生産販売を行っています。「地産地消」への取り組みとして、天草島内外からご盛況を頂いておりますJ A直売天草「天草とれたて市場」にて管内の新鮮な生産物を豊富な品揃えで提供し、生産物商品の地方発送も承っております。今後も皆様方からご愛顧頂けるよう取り組んで参りますので、なお一層のご活用をお願い申し上げます。

《直売所連絡先》

J A直売天草「天草とれたて市場」 TEL 0969-32-6888

◇購買事業

購買事業は肥料、農薬、園芸資材、農業機械の供給等を主とした農業関連事業と組合員の皆様はもとより地域社会の貢献として生活店舗、給油所、介護福祉、葬祭などの生活関連事業があります。

農業関連事業におきましては、本年度も一部の肥料・農薬・生産資材において近隣J Aと合同で複数の業者からの入札、最安値での仕入を実施し低コスト・低価格商品の提供を継続いたします。

生活関連事業につきましては、女性部と連携した健康づくり・生きがいくくり等のくらしの活動事業を積極的に取り組むとともに、介護部門、葬祭部門の利用者増加が図れるようスタッフの資質向上に努めて参ります。

また、環境にやさしい太陽光発電システム・蓄電池システムの利用者拡大に向けた取り組みも継続します。今後も、地域に密着した事業展開に取り組んで参りますので、組合員・地域皆様方の更なるご利用を頂きますようお願い申し上げます。

〔農業関連事業〕

- ・肥料
- ・飼料
- ・農薬
- ・農業機械
- ・生産資材（園芸）

〔生活関連事業〕

- ・介護福祉事業
- ・葬祭事業
- ・女性部活動
- ・女性大学
- ・店舗事業
- ・燃料事業（LPG含む）
- ・住宅事業

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティネットで守られています。

◇「J A バンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、J A バンク会員（J A ・信連・農林中金）総意のもと「J A バンク基本方針」に基づき、J A ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「J A バンクシステム」といいます。

「J A バンクシステム」は、J A バンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の 2 つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンクの健全性を確保し、J A 等の経営破綻を未然に防止するための J A バンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々の J A 等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国の J A バンクが拠出した「J A バンク支援基金※」等を活用し、個々の J A の経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019 年 3 月末における残高は 1,706 億円となっています。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	84,617,670,030	82,750,311,913
(1) 現金	675,629,050	519,623,848
(2) 預 金	61,192,387,132	59,020,618,050
系統預金	60,679,801,694	58,300,268,048
系統外預金	512,585,438	720,350,002
(3) 有価証券	4,439,226,200	4,722,058,630
国債	1,039,420,000	1,322,210,000
地方債	3,399,806,200	3,399,848,630
(4) 貸出金	18,611,730,762	18,810,790,425
(5) その他の信用事業資産	64,198,390	64,155,845
未収収益	43,012,608	52,246,197
その他の資産	21,185,782	11,909,648
(6) 貸倒引当金	△ 365,501,504	△ 386,934,885
2 共済事業資産	26,898,583	36,435,557
(1) 共済貸付金	2,512,000	0
(2) 共済未収利息	47,806	0
(3) その他の共済事業資産	24,338,777	36,435,557
3 経済事業資産	1,546,761,431	1,345,069,164
(1) 経済事業未収金	553,485,007	478,237,514
(2) 経済受託債権	146,227,124	104,803,619
(3) 棚卸資産	674,099,448	574,550,693
購買品	456,744,778	374,089,697
その他の棚卸資産	217,354,670	200,460,996
(4) その他の経済事業資産	259,193,982	269,551,279
(5) 貸倒引当金	△ 86,244,130	△ 82,073,941
4 雑資産	906,437,282	793,079,282
5 固定資産	5,312,576,322	5,081,466,443
(1) 有形固定資産	5,285,418,925	5,055,443,991
建物	5,681,643,482	5,646,314,928
機械装置	1,141,532,343	1,154,293,473
土地	3,963,220,743	3,843,139,817
その他の有形固定資産	1,768,167,817	1,660,555,599
減価償却累計額	△ 7,269,145,460	△ 7,248,859,826
(2) 無形固定資産	27,157,397	26,022,452
6 外部出資	4,699,429,044	4,695,915,947
(1) 外部出資	4,701,893,202	4,699,291,255
系統出資	4,186,974,602	4,184,862,655
系統外出資	470,118,600	469,628,600
子会社等出資	44,800,000	44,800,000
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,464,158	△ 3,375,308
7 繰延税金資産	79,662,339	85,476,343
資産の部合計	97,189,435,031	94,787,754,649

(単位：円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	89,136,208,892	87,066,921,308
(1) 貯金	87,344,762,802	85,233,668,544
(2) 借入金	1,619,864,630	1,671,123,679
(3) その他の信用事業負債	171,581,460	162,129,085
未払費用	45,214,118	35,905,499
その他の負債	126,367,342	126,223,586
2 共済事業負債	521,143,439	464,349,370
(1) 共済借入金	980,000	0
(2) 共済資金	336,040,063	284,392,223
(3) 共済未払利息	21,806	0
(4) 未経過共済付加収入	178,922,962	173,358,064
(5) 共済未払費用	3,563,898	5,053,752
(6) その他の共済事業負債	1,614,710	1,545,331
3 経済事業負債	905,078,672	816,696,231
(1) 経済事業未払金	480,074,998	426,441,258
(2) 経済受託債務	395,148,207	362,251,533
(3) その他の経済事業負債	29,855,467	28,003,440
4 設備借入金	108,135,000	61,116,000
4 雑負債	249,630,520	288,988,846
(1) 未払法人税	18,564,500	9,119,100
(2) その他の負債	231,066,020	279,869,746
5 諸引当金	458,974,755	401,508,191
(1) 賞与引当金	38,597,591	37,094,240
(2) 退職給付引当金	355,577,954	291,336,579
(3) 役員退職慰労引当金	64,799,210	73,077,372
6 再評価に係る繰延税金負債	542,742,731	534,484,272
負債の部合計	91,921,914,009	89,634,064,218
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	3,960,783,710	3,896,629,009
(1) 出資金	3,868,310,000	3,840,641,000
(2) 利益剰余金	150,593,710	202,236,009
利益準備金	230,000,000	150,593,710
その他利益剰余金	△ 79,406,290	51,642,299
経営基盤強化積立金	220,000,000	0
施設再編整備積立金	0	0
当期末処分剰余金	△ 299,406,290	51,642,299
(うち当期剰余金)	(△619,303,820)	(30,331,006)
(3) 処分未済持分	△ 58,120,000	△ 146,248,000
2 評価・換算差額等	1,306,737,312	1,257,061,422
(1) その他有価証券評価差額金	31,988,700	12,387,938
(2) 土地再評価差額金	1,274,748,612	1,244,673,484
純資産の部合計	5,267,521,022	5,153,690,431
負債及び純資産の部合計	97,189,435,031	94,787,754,649

2. 損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1 事業総利益	2,906,686,223	2,584,792,436
事業収益	-	7,950,965,546
事業費用	-	5,366,173,110
(1) 信用事業収益	801,112,155	733,320,177
資金運用収益	750,798,425	667,050,840
(うち預金利息)	(357,957,828)	(336,283,992)
(うち有価証券利息)	(24,566,862)	(39,784,190)
(うち貸出金利息)	(325,826,230)	(263,301,222)
(うちその他受入利息)	(42,447,505)	(27,681,436)
役務取引等収益	37,862,781	35,996,142
その他事業直接収益	0	22,113,000
その他経常収益	12,450,949	8,160,195
(2) 信用事業費用	224,330,734	224,346,593
資金調達費用	41,521,883	25,250,008
(うち貯金利息)	(38,274,392)	(23,880,810)
(うち給付補てん備金繰入)	(633,374)	(421,350)
(うち借入金利息)	(1,403,538)	(882,992)
(うちその他支払利息)	(1,210,579)	(64,856)
役務取引等費用	15,665,822	19,481,675
その他経常費用	167,143,029	179,614,910
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,758,169)	(29,401,688)
信用事業総利益	576,781,421	508,973,584
(3) 共済事業収益	843,331,916	802,543,798
共済付加収入	766,348,633	712,252,994
共済貸付金利息	1,319,628	244
その他の収益	75,663,655	90,290,560
(4) 共済事業費用	41,222,220	41,621,214
共済借入金利息	1,319,628	244
共済推進費	20,761,487	19,595,647
共済保全費	0	3,416,813
その他の費用	19,141,105	18,608,510
共済事業総利益	802,109,696	760,922,584
(5) 購買事業収益	6,621,162,486	5,428,460,293
購買品供給高	6,433,433,019	5,195,085,472
修理サービス料	90,083,068	81,910,526
その他の収益	97,646,399	151,464,295
(6) 購買事業費用	5,609,954,074	4,614,410,029
購買品供給原価	5,353,562,073	4,300,114,220
購買品供給費	89,610,642	78,272,332
修理サービス費	35,966,482	60,145,140
その他の費用	130,814,877	175,878,337
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,080,914)	(△ 4,956,393)
(うち購買貸倒損失)	0	0
購買事業総利益	1,011,208,412	814,050,264
(7) 販売事業収益	106,190,988	105,431,460
販売手数料	77,541,513	74,182,434
その他の収益	28,649,475	31,249,026
(8) 販売事業費用	2,356,332	2,124,885
その他の費用	2,356,332	2,124,885
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,011,654)	(786,204)
販売事業総利益	103,834,656	103,306,575
(9) 保管事業収益	3,317,689	3,398,448
(10) 保管事業費用	195,625	80,104
保管事業総利益	3,122,064	3,318,344

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(11) 加工事業収益	2,215,067	1,061,339
(12) 加工事業費用	895,174	883,479
加工事業総利益	1,319,893	177,860
(13) 利用事業収益	588,716,159	590,956,668
(14) 利用事業費用	342,137,760	341,944,160
利用事業総利益	246,578,399	249,012,508
(15) 有線放送・簡易局 事業収益	19,256,889	18,436,230
(16) 有線放送・簡易局事業費用	5,033,442	4,775,400
有線放送・簡易局事業総利益	14,223,447	13,660,830
(17) 農地調整・農業経営事業収益	29,078,534	33,256,485
(18) 農地調整・農業経営事業費用	14,096,788	18,077,454
農地調整・農業経営事業総利益	14,981,746	15,179,031
(19) 畜産・選果場事業収益	237,566,725	231,916,860
(20) 畜産・選果場事業費用	129,758,952	138,819,368
畜産・選果場事業総利益(総損失)	107,807,773	93,097,492
(21) その他経済事業収益	54,536,009	50,854,287
(22) その他経済事業費用	2,701,587	2,657,111
その他経済事業利益	51,834,422	48,197,176
(23) 指導事業収入	28,398,424	25,151,168
(24) 指導事業支出	55,514,130	50,254,980
指導事業収支差額	△ 27,115,706	△ 25,103,812
2 事業管理費	2,783,639,528	2,480,298,224
(1) 人件費	1,948,013,730	1,738,519,148
(2) 業務費	149,870,382	150,110,612
(3) 諸税負担金	85,346,122	81,430,933
(4) 施設費	580,775,004	494,303,936
(5) その他事業管理費	19,634,290	15,933,595
事業利益	123,046,695	104,494,212
3 事業外収益	111,477,758	136,776,551
(1) 受取雑利息	3,565,219	3,300,197
(2) 受取出資配当金	76,967,250	100,539,250
(3) 賃貸料	17,694,964	17,254,964
(4) 償却債権取立益	407,004	251,877
(5) 雑収入	12,843,321	15,430,263
4 事業外費用	12,422,875	47,805,932
(1) 寄付金	474,383	285,647
(3) 賃貸資産関連費用	3,652,547	5,790,230
(4) 店舗閉鎖関連費用	0	34,370,265
(5) 外部出資等損失引当金繰入	0	911,150
(5) 雑損失	8,295,945	6,448,640
経常利益	222,101,578	193,464,831
5 特別利益	7,404,691	9,188,449
(1) 固定資産処分益	0	3,005,342
(1) 一般補助金	6,018,000	1,134,000
(2) 自然災害共済金	1,386,691	5,049,107
6 特別損失	926,972,849	159,366,127
(1) 固定資産処分損	5,645,425	52,080
(2) 固定資産圧縮損	6,018,000	1,134,000
(3) 減損損失	914,801,148	158,180,047
(5) その他の特別損失	508,276	0
税引前当期利益	△ 697,466,580	43,287,153
法人税・住民税及び事業税	34,281,210	17,663,740
過年度法人税等	0	10,897,800
法人税等調整額	△ 112,443,970	△ 15,605,393
法人税等合計	△ 78,162,760	12,956,147
当期剰余金	△ 619,303,820	30,331,006
当期首繰越剰余金	8,018,794	0
目的積立金取崩額	50,000,000	0
土地再評価差額金取崩額	261,878,736	21,311,293
当期未処分剰余金	△ 299,406,290	51,642,299

(注) 農業協同組合施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△ 697,466,580	48,000,282
減価償却費	497,396,562	241,004,061
減損損失	914,801,148	158,180,047
貸倒引当金の増加額	8,334,399	17,263,192
賞与引当金の増加額	△ 5,179,331	△ 1,503,351
役員退職慰労引当金の増加額	9,479,495	8,278,162
退職給付引当金の増加額	△ 107,587,153	△ 64,241,375
信用事業資金運用収益	△ 776,545,293	△ 700,634,566
信用事業資金調達費用	△ 41,521,883	△ 25,250,008
共済貸付金利息	△ 2,650,896	△ 1,319,384
共済借入金利息	△ 4,785,562	△ 1,341,190
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 76,969,450	△ 100,274,228
有価証券関係損益	17,774,570	△ 24,313,891
固定資産売却損益	△ 361,176,059	△ 113,590,515
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,452,772,289	△ 199,059,663
預金の純増減	1,700,000,000	3,300,000,000
貯金の純増減	△ 2,265,590,616	△ 2,111,094,258
信用事業借入金の純増減	△ 18,789,552	51,259,049
その他信用事業資産の純増額	△ 3,852,741	9,276,134
その他信用事業負債の純増額	△ 210,987,087	178,837
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	180,937,234	2,512,000
共済借入金の純増減	△ 178,826,562	△ 980,000
共済資金の純増減	1,478,992	△ 51,647,840
未経過共済付加収入の純増減	△ 8,156,387	△ 5,564,898
その他共済事業資産の純増減	△ 6,289,294	△ 12,096,780
その他共済事業負債の純増減	953,025	1,420,475
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	50,665,484	75,247,493
経済受託債権の純増減	△ 20,672,456	41,423,505
棚卸資産の純増減	△ 46,255,359	99,548,755
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 50,653,041	△ 53,633,740
経済受託債務の純増減	57,204,380	△ 32,896,674
その他経済事業資産の純増減	32,847,624	△ 10,357,297
その他経済事業負債の純増減	△ 7,495,121	△ 3,202,027
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	117,234,630	113,358,000
その他の負債の純増減	458,241,253	△ 44,487,168
信用事業資金運用による収入	786,942,741	691,210,870
信用事業資金調達による支出	24,727,967	15,808,903
共済貸付金利息による収入	4,724,651	1,367,190
共済借入金利息による支出	2,685,807	1,319,384
小 計	1,427,751,828	1,319,167,486

(単位：円)

科 目	30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	79,729,450	101,624,228
法人税等の支払額	△ 45,331,339	81,673,507
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,149,939	1,502,465,221
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 824,119,960	△ 1,887,741,207
有価証券の売却による収入	0	1,609,621,906
補助金の受入れによる収入	6,018,000	1,134,000
固定資産の取得による支出	△ 459,397,150	△ 93,951,301
外部出資による支出	202,396,896	2,961,947
外部出資の売却等による収入	△ 355,000	551,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,075,457,214	△ 367,423,505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 47,019,000	△ 47,019,000
出資の増額による収入	385,429,000	270,561,000
出資の払戻しによる支出	△ 181,227,000	△ 298,230,000
持分の取得による支出	△ 58,120,000	△ 146,248,000
持分の譲度による収入	41,693,000	58,120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,756,000	△ 162,816,000
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	527,448,725	972,225,716
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,867,567,457	5,395,016,182
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,395,016,182	6,367,241,898

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・ 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの： 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購入品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他の棚卸資産（素畜及び精液）・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（素畜及び精液以外）・・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額を、Ⅲ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュフローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が3,000万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国（又は県市町村）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、940,611,000円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	307,180,206円	機械及び装置	209,819,263円
構築物	418,629,000円	車輛運搬具	4,982,531円

2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期貯金	6,000,000,000円	(農林中金為替決済担保)
定期貯金	1,600,000,000円	(預金担保貸出)
定期貯金	50,000,000円	(上天草市公金出納事務契約)
系統外定期預金	173,000,000円	(設備借入金融資担保)

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額は、402,041,428円です。

子会社等に対する金銭債務の総額は、157,518,811円です。

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額は、10,731,702円です。

5. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、822,942,297円で、内訳は次のとおりです。
なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額	83,108,237円
延滞債権額	739,078,749円
3カ月以上延滞債権額	755,311円
貸出条件緩和債権額	0円

注1) 破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第4号に規定する事由が生じている貸出金残高

注2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高

注3) 3カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金残高（注1及び注2に掲げるものを除く）

注4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く）

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日：平成11年3月31日
- ・再評価の方法：地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額

1,408,132,016円

IV 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引額の総額

子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	4,692,799円
うち事業取引高	4,692,799円
(2) 子会社との取引による費用総額	160,084,821円
うち事業取引高	160,084,821円

2. 減損損失に関する注記

(1) 固定資産減損会計のグルーピングの方法と共有資産の概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のようにグルーピングを実施しています。

①支所グループ

中央・西・牛深・東・上・大矢野

②Aコープ

大矢野

③給油所

佐伊津・河浦・新合・久玉・新和・倉岳・栖本・有明・大矢野

(上島LPGセンター・下島LPGセンターについては、窓口が各給油所であるため固定資産の帳簿価格及び損益を各給油所に配分しています。)

④葬祭センター・斎場

本渡・河浦・天草・牛深・有明・龍ヶ岳・松島・大矢野

⑤介護福祉事業所

通所介護事業所(倉岳：虹のはるか)・大矢野デイサービスステーション

⑥賃貸資産

個々の資産名毎にグルーピング単位としています。

⑦遊休資産

個々の資産名毎にグルーピング単位としています。

また、共用資産として認識しているものは次のとおりです。

本所、上島・下島農機センター、統合配送センター、農業利用施設

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
新合給油所	事業用	土地・構築物	業務用固定資産
有明斎場	事業用	土地	業務用固定資産

大矢野斎場	事業用	土地	業務用固定資産
介護福祉事務所	事業用	土地	業務用固定資産
天草黒牛センター	事業用	建物・機械装置・構築物・その他	業務用固定資産
Aマート大道	事業用	土地・建物・その他	業務用固定資産
中央支所	賃貸用	土地・建物	業務外固定資産
西支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
牛深支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
東支所	賃貸用	土地	業務外固定資産
大矢野支所	賃貸用	建物	業務外固定資産
本所	遊休	土地・建物	業務外固定資産
中央支所	遊休	土地	業務外固定資産
西支所	遊休	土地	業務外固定資産
牛深支所	遊休	土地	業務外固定資産
東支所	遊休	土地・建物	業務外固定資産
上支所	遊休	土地・建物、その他	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新合給油所・Aマート大道は、土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しておりました。加えて新合給油所は営業収支が2期以上連続して赤字となっており、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

有明斎場・大矢野斎場・介護福祉事業所・天草黒牛センターも、営業収支が2期以上連続して赤字となっており、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産については、土地の時価が著しく下落しており減損の兆候に該当しています。このうち中央支所・西支所・牛深支所・東支所・大矢野支所の資産の一部は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、本所・西支所・牛深支所・中央支所・東支所・上支所の資産の一部及び旧委託店は遊休資産とされ、早期処分対象であることから建物等の撤去費用を控除した後の処分可能額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

用途：事業用		用途：賃貸用	
新合給油所	4,851,566 円	中央支所	1,859,073 円
有明斎場	3,820,771 円	西支所	11,234,268 円
大矢野斎場	11,556,760 円	牛深支所	1,986,760 円
介護福祉事業所	2,354,673 円	東支所	137,228 円
天草黒牛センター	838,792 円	大矢野支所	15,916,398 円
Aマート大道	5,706,565 円	小 計	31,133,727 円
小 計	29,129,127 円		
		用途：遊休	
		本所	8,364,081 円
		西支所	1,696,586 円
		牛深支所	3,885,452 円
		中央支所	1,255,412 円
		東支所	35,237,340 円
		上支所	27,564,176 円
		旧委託店	19,914,146 円
		小 計	97,917,193 円
		合 計	158,180,047 円

(4) 回収可能価額の算定方法

事業・賃貸資産の回収可能価額は、使用価値を採用しており、適用した割引率は3%です。
遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、重要性に乏しい不動産であると判断してその時価は固定資産税評価額を基礎に算定しています。

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を控除した額を記載しております。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、9.0%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、自己資本増強の一環として借り入れた、日本政策金融公庫からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融資産及び金融負債はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証

券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が44,053,067円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

項目	貸借対照表計上額①	時価②	差額 (②-①)
預金	59,020,618,050	59,022,723,583	2,105,533
有価証券	4,722,058,630	4,800,810,000	78,751,370
満期保有目的の債券	3,399,848,630	3,478,600,000	78,751,370
その他有価証券	1,322,210,000	1,322,210,000	—
貸出金(※1)	18,889,603,029		
貸倒引当金(※2)	△386,934,885		
貸倒引当金控除後	18,502,668,144	18,996,135,713	493,467,569

経済事業未収金	478,237,514		
貸倒引当金(※3)	△82,073,941		
貸倒引当金控除後	396,163,573	396,435,837	272,264
資産計	82,641,508,397	83,216,105,133	574,596,736
貯金	85,233,668,544	85,266,529,631	32,861,087
借入金	1,671,123,679	1,672,635,679	1,512,000
経済事業未払金	426,441,258	426,441,258	—
設備借入金	61,116,000	61,115,547	△453
負債計	87,392,349,481	87,426,722,115	34,372,634

(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金389,117,553円のうち78,812,604円を含めています。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*1)	4,699,291,255
外部出資等損失引当金	△3,375,308
合計	4,695,915,947

(*1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

期 間	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	58,927,618,050	74,000,000	19,000,000	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
(満期保有目的の債券)	-	-	100,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	900,000,000

(その他有価証券のうち満期があるもの)	—	—	—	—	—	1,300,000,000
貸出金(※1・2)	3,642,213,605	1,747,941,942	1,631,059,392	1,550,525,472	1,309,626,959	8,556,517,329
経済事業未収金(※3)	313,192,238	—	—	—	—	—
合計	62,883,023,893	1,821,941,942	1,750,059,392	2,750,525,472	2,509,626,959	10,756,517,329

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越732,578,206円、購買貸越10,288,339円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。また、貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金389,117,553円のうち78,812,604円を含めています。
- (※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等451,718,330円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 経済事業未収金のうち、延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等165,045,276円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

期 間	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※1)	70,261,890,530	7,595,090,438	4,609,756,841	795,199,529	1,662,525,033	309,206,173
借入金	1,585,995,086	5,540,299	5,039,238	4,655,837	1,925,219	67,968,000
設備借入金	27,269,000	7,661,000	4,828,000	4,828,000	4,828,000	11,702,000
合計	71,875,154,616	7,608,291,737	4,619,624,079	804,683,366	1,669,278,252	388,876,173

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額①	時価②	差額(②-①)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,399,848,630	3,478,600,000	78,751,370
	小計	3,399,848,630	3,478,600,000	78,751,370
合計		3,399,848,630	3,478,600,000	78,751,370

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額①	取得原価又は 償却原価②	差額 (①-②)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	623,540,000	597,885,577	25,654,423
	小計	623,540,000	597,885,577	25,654,423
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国債	698,670,000	707,197,453	△8,527,453
	小計	698,670,000	707,197,453	△8,527,453
合 計		1,322,210,000	1,305,083,030	17,126,970

なお、上記の差額から繰延税金負債4,739,032円を差し引いた額12,387,938円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：円)

種 類	売却額	売却益
国 債	1,126,618,505	22,113,000
合 計	1,126,618,505	22,113,000

VII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は759,278,654円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付債務	794,371,019円
・ 勤務費用	9,176,387円
・ 利息費用	4,686,789円
・ 数理計算上の差異の発生額	26,843,834円
・ 退職給付の支払額	▲118,486,559円
② 期末における退職給付債務	716,591,470円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における年金資産	452,880,483円
・ 期待運用収益	4,800,533円
・ 数理計算上の差異の発生額	18,961,400円
・ 確定給付型年金制度への拠出金	14,521,080円
・ 退職給付の支払額	<u>▲55,700,000円</u>
② 期末における年金資産	435,463,496円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	716,591,470円
② 確定給付型年金制度	<u>▲435,463,496円</u>
③ 未積立退職給付債務	281,127,974円
④ 未認識数理計算上の差異	<u>10,208,605円</u>
⑤ 貸借対照表計上額純額	291,336,579円
⑥ 退職給付引当金	291,336,579円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	9,176,387円
③ 利息費用	4,686,789円
④ 期待運用収益	<u>▲4,800,533円</u>
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>4,003,621円</u>
小計	13,066,264円
⑥ 特定退職金共済制度への拠出金	<u>56,729,700円</u>
合計	69,795,964円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 引率	0.59 %
② 期期待運用収益率	1.06 %

9. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,950,419円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、279,388,000円となっています。

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

【繰延税金資産】

役員退職慰労引当金	20,220,509円
退職給付引当金	80,612,831円
賞与引当金	10,263,976円
貸出金償却	19,485,457円
貸倒引当金	91,673,221円
減損損失	187,638,844円
その他	30,891,229円
繰延税金資産 小計	440,786,067円
評価性引当額	△350,570,692円
繰延税金資産合計（A）	90,215,375円

【繰延税金負債】

その他有価証券評価差額金	△4,739,032円
繰延税金負債合計（B）	△4,739,032円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	85,476,343円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.65%
寄付金等永久に損金に損入されない項目	3.69%
合併特別勘定の損金不算入額	2.41%
住民税均等割額	10.20%
評価性引当額の増減	11.38%
その他	1.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.93%

IX. キャッシュ・フロー計算に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額と関係

令和2年3月末

現金及び預金勘定	59,540,241,898
定期性預金	△53,173,000,000
現金及び現金同等物	6,367,241,898

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1 当期末処分剰余金	△ 299,406,290	51,642,299
2 剰余金処分額	△ 299,406,290	48,406,290
(1) 利益準備金	△ 79,406,290	19,406,290
(2) 任意積立金	△ 220,000,000	29,000,000
目的積立金	0	29,000,000
(経営基盤強化積立金)	△ 220,000,000	29,000,000
3 次期繰越剰余金	0	3,236,009

1. 目的積立金の内容は、次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準等	当期末残高
経営基盤強化積立金	経営基盤強化の為の積立金	5億円	必要な経費が発生した 場合取り崩すものとする	0千円

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金額2,600,000円が含まれています。

6. 部門別損益計算書（令和元年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指 導 事 業	共通管理費等
事業収益 ①	8,024,787	733,320	802,543	1,680,959	4,782,814	25,151	
事業費用 ②	5,439,994	224,346	41,621	1,323,506	3,805,159	45,362	
事業総利益③（①－②）	2,584,793	508,974	760,922	357,453	977,655	△20,211	
事業管理費 ④	2,480,298	389,157	392,129	538,204	1,020,067	140,742	
（うち減価償却費⑤）	(98,371)	(6,466)	(7,332)	(24,029)	(49,116)	(11,429)	
（うち人件費⑤'）	(1,738,519)	(284,123)	(327,900)	(383,561)	(630,623)	(112,312)	
うち共通管理費 ⑥		79,344	90,457	105,171	231,892	17,270	△ 524,134
（うち減価償却費⑦）		(6,431)	(7,332)	(8,525)	(18,796)	(1,400)	(△ 42,483)
（うち人件費⑦'）		(29,757)	(33,925)	(39,443)	(86,968)	(6,477)	(△ 196,569)
事業利益 ⑧（③－④）	104,494	119,817	368,793	△180,751	△42,412	△160,953	
事業外収益 ⑨	136,776	20,705	23,605	27,445	60,514	4,507	
うち共通分 ⑩		20,705	23,605	27,445	60,514	4,507	△ 136,776
事業外費用 ⑪	47,806	7,237	8,251	9,593	21,151	1,575	
うち共通分 ⑫		7,237	8,251	9,593	21,151	1,575	△ 47,806
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	193,465	133,286	384,148	△ 162,898	△ 3,049	△ 158,021	
特別利益 ⑭	9,188	2,270	1,144	1,330	3,091	1,352	
うち共通分 ⑮		1,004	1,144	1,330	2,933	218	△ 6,630
特別損失 ⑯	159,366	16,700	19,039	30,234	88,625	4,769	
うち共通分 ⑰		16,700	19,039	22,135	48,807	3,635	△ 110,315
税引前当期利益 ⑱							
（⑬＋⑭－⑯）	43,287	118,856	366,253	△ 191,802	△ 88,582	△ 161,438	
営農指導事業分配賦額 ⑲		35,337	42,839	33,968	49,294	△ 161,438	
営農指導事業分配賦後							
税引前当期利益 ⑳							
（⑱－⑲）	43,287	83,519	323,414	△ 225,770	△ 137,876		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 $\frac{\text{（職員数割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）}}{3}$
- (2) 営農指導事業 $\frac{\text{（均等割＋事業総利益割）}}{2}$

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	15.1%	17.3%	20.1%	44.2%	3.3%	100.0%
営農指導事業	21.9%	26.6%	21.0%	30.5%		100.0%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年7月1日

あまくさ農業協同組合
代表理事組合長 崎本 和人

8. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	10,528,028	10,040,632	9,859,327	9,334,881	8,024,787
信用事業収益	1,032,818	846,947	967,331	801,112	733,320
共済事業収益	842,343	846,514	889,510	843,332	802,543
農業関連事業収益	2,586,367	2,318,512	2,131,854	1,997,142	1,680,959
その他事業収益	6,066,500	6,028,659	5,870,632	5,693,296	4,807,965
経常利益	136,591	127,098	296,143	222,980	193,465
当期剰余金	102,168	23,466	24,257	△ 619,303	30,331
出資金	3,557,306	3,468,159	3,664,108	3,868,310	3,840,641
（出資口数）	（3,557,306）	（3,468,159）	（3,664,108）	（3,868,310）	（3,840,641）
総資産額	88,532,549	98,692,360	100,503,950	97,189,435	94,787,754
純資産額	5,528,667	5,447,148	5,679,683	5,267,521	5,153,690
貯金等残高	79,170,270	87,949,748	89,610,353	87,344,763	85,233,668
貸出金残高	21,182,754	20,219,819	20,064,503	18,611,731	18,810,790
有価証券残高	4,840,748	4,218,611	3,602,983	4,439,226	4,722,058
剰余金配当金額	16,854	9,951	10,867	0	0
出資配当額	16,854	9,951	10,867	0	0
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	562	540	517	467	386
単体自己資本比率	12.33	9.91	10.97	10.44	10.41

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
 (平成18年金融庁・農水省告示等2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	709,276	641,800	△ 67,476
役務取引等収支	22,196	16,514	△ 5,682
その他信用事業収支	△ 154,692	△ 149,341	5,351
信用事業粗利益	576,781	508,974	△ 67,807
(信用事業粗利益率)	(0.65)	(0.60)	△ 0.05
事業粗利益	2,906,686	2,584,792	△ 321,894
(事業粗利益率)	(2.85)	(2.68)	△ 0.17

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	87,367,171	708,351	0.81	83,598,874	639,369	0.76
うち預金	63,226,179	357,958	0.57	59,742,485	336,284	0.56
うち有価証券	4,246,420	24,567	0.58	4,666,095	39,784	0.85
うち貸出金	19,894,572	325,826	1.64	19,190,294	263,301	1.37
資金調達勘定	92,919,919	39,678	0.04	88,674,845	24,764	0.03
うち貯金・定期積金	91,284,306	38,274	0.04	87,030,003	23,881	0.03
うち借入金	1,635,613	1,404	0.09	1,644,842	883	0.05
総資金利ざや	—	—	0.31	—	—	0.29

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	△ 13,058	△ 68,982
うち預金	8,146	△ 21,674
うち有価証券	△ 1,913	15,217
うち貸出金	△ 19,291	△ 62,525
支 払 利 息	△ 11,110	△ 15,127
うち貯金・定期積金	△ 10,794	△ 14,606
うち借入金	△ 316	△ 521
差し引き	△ 1,948	△ 53,855

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円，%)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
流動性貯金	37,274,993	(40.83)	39,024,058	(44.84)	1,749,065
定期性貯金	53,978,153	(59.13)	47,965,248	(55.11)	△ 6,012,905
その他の貯金	38,082	(0.04)	40,696	(0.05)	2,614
計	91,291,229	(100)	87,030,003	(100)	△ 4,261,226
譲渡性貯金	0	(0)	0	(0)	0
合 計	91,291,229	(100.0)	87,030,003	(100.0)	△ 4,261,226

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円，%)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
定期貯金	46,877,642	(100.0)	44,434,843	(100.0)	△ 2,442,799
うち固定金利定期	46,819,411	(99.9)	44,380,587	(99.9)	△ 2,438,824
うち変動金利定期	58,230	(0.1)	54,256	(0.1)	△ 3,974

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	351,522	355,287	3,765
証書貸付	17,033,216	17,252,637	219,421
当座貸越	766,992	742,866	△ 24,126
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	460,000	460,000	0
合 計	18,611,730	18,810,790	199,060

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，%)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
固定金利貸出	14,992,451	(80.6)	15,449,386	(82.1)	456,935
変動金利貸出	3,619,279	(19.4)	3,361,404	(17.9)	△ 257,875
合 計	18,611,730	(100.0)	18,810,790	(100.0)	199,060

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	555,997	556,479	482
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	555,997	556,479	482
農業信用基金協会保証	5,643,164	5,635,314	△ 7,850
その他保証	214,034	251,930	37,896
小 計	5,857,198	5,888,244	31,046
信 用	12,198,535	12,366,067	167,532
合 計	18,611,730	18,810,790	199,060

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	
有価証券	-	-	
動 産	-	-	
不動産	-	-	
その他担保物	-	-	
小 計	-	-	
信 用	-	-	
合 計	-	-	

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
設備資金	2,775,861	(37.2)	2,595,441	(24.1)	△ 180,420
運転資金	7,450,061	(72.8)	8,192,423	(75.9)	742,362
合 計	10,225,922	(100.0)	10,787,864	(100.0)	561,942

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
農業	1,683,361	(9.04)	1,717,461	(9.13)	34,100
林業	5,347	(0.03)	32,267	(0.17)	26,920
水産業	303,931	(1.63)	256,552	(1.36)	△ 47,379
製造業	402,412	(2.16)	416,161	(2.21)	13,749
鉱業	2,538	(0.01)	29,423	(0.16)	26,885
建設・不動産業	626,391	(3.37)	649,909	(3.45)	23,518
電気・ガス・熱供給水道業	72,833	(0.39)	73,608	(0.39)	775
運輸・通信業	400,382	(2.15)	365,072	(1.94)	△ 35,310
金融・保険業	352,144	(1.89)	420,587	(2.24)	68,443
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,242,550	(6.68)	1,204,883	(6.40)	△ 37,667
地方公共団体	6,541,019	(35.15)	7,111,769	(37.81)	570,750
非営利法人	0	(0)	0	(0)	0
その他	6,978,814	(37.50)	6,533,098	(34.73)	△ 445,716
合 計	18,611,730	(100.00)	18,810,790	(100.00)	199,060

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農業	987,551	1,175,139	187,588
穀作	16,659	13,564	△ 3,095
野菜・園芸	111,239	115,290	4,051
果樹・樹園農業	79,863	83,790	3,927
工芸作物	4,011	3,275	△ 736
養豚・肉牛・酪農	123,127	112,549	△ 10,578
養鶏・養卵	0	70,000	70,000
養蚕	0	0	0
その他農業	652,649	776,671	124,022
農業関連団体等	0	0	0
合 計	987,551	1,175,139	187,588

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	768,033	781,802	13,769
農業制度資金	219,518	393,336	173,818
(農業近代化資金)	(101,674)	(229,633)	(127,959)
(その他制度資金)	(117,844)	(163,703)	(45,859)
合計	987,551	1,175,139	187,588

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	7,448	55,697	48,249
その他	32,416	4,248	△ 28,168
合計	39,864	59,945	20,081

- (注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	86,540	83,108	△ 3,432
延滞債権額	691,350	739,079	47,729
3ヵ月以上延滞債権額	143	755	612
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	778,033	822,942	44,909

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

債権区分	平成30年度	令和元年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	463,196	409,441
危険債権	314,693	410,681
要管理債権	143	0
小計 (A)	778,032	820,122
保全額 (合計) (B)	351,562	359,171
担保	254,797	266,951
保証	96,765	92,220
引当	305,608	350,330
保全率 (B/A)	45.18%	43.79%
正常債権	18,373,782	18,409,479
合計	19,151,814	19,229,602

(注) 上記の債権区分は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準の従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④正常債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	67,654	62,294	-	67,654	62,294	62,294	38,007	-	62,294	38,007
個別貸倒引当金	375,756	389,451	0	375,756	389,451	389,451	431,001	7,968	381,482	431,001
合計	443,410	451,745	0	443,410	451,745	451,745	469,008	7,968	443,777	469,008

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	0	0

3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	78,020	167,177	78,044	169,071
	金 額	49,302,458	51,518,998	44,322,531	50,799,433
代金取立為替	件 数	48	80	42	53
	金 額	77,820	118,115	92,274	67,551
雑 為 替	件 数	1,877	2,503	2,370	2,702
	金 額	1,199,814	2,100,983	1,173,929	2,161,977
合 計	件 数	79,945	169,760	80,456	171,826
	金 額	50,580,092	53,738,096	45,588,735	53,028,962

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	846,656	828,958	△ 17,698
地 方 債	3,399,763	3,399,806	43
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	437,329	437,329
合 計	4,246,419	4,666,094	419,675

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成30年度								
国 債						995,461		995,461
地 方 債			1,299,806	2,100,000				3,399,806
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								
令和元年度								
国 債						1,305,083		1,305,083
地 方 債		99,991	2,399,857	900,000				3,399,848
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債						
	地 方 債	3,399,806	3,502,420	102,614	3,399,849	3,478,600	78,751
	政府保証債						
	金 融 債						
	短期社債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計	3,399,806	3,502,420	102,614	3,399,849	3,478,600	78,751
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債						
	地 方 債						
	政府保証債						
	金 融 債						
	短期社債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計 額	3,399,806	3,502,420	102,614	3,399,849	3,478,600	78,751	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式						
	債 券						
	国 債	995,461	1,039,420	43,959	623,540	597,886	25,654
	地 方 債						
	短 期 社 債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計	995,461	1,039,420	43,959	623,540	597,886	25,654
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式						
	債 券						
	国 債				698,670	707,197	△ 8,527
	地 方 債						
	短 期 社 債						
	社 債						
	その他の証券						
	小 計	0	0	0	698,670	707,197	△ 8,527
合 計 額	995,461	1,039,420	43,959	1,322,210	1,305,083	17,127	

③金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融デリバティブ取引有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 総 合 共 済	終身共済	322,680	11,231,637	312,179	10,721,970
	定期生命共済	3,750	158,640	52,990	192,330
	養老生命共済	135,257	5,478,461	111,782	4,855,955
	内 こども共済	(58,790)	(1,373,866)	(35,130)	(1,294,004)
	医療共済	2,300	129,350	35,109	121,750
	がん共済		15,750		15,050
	定期医療共済		66,090		62,580
	介護共済	3,193	42,068	2,081	41,758
	生活障害			115	—
	年金共済		67,400	64,417	55,100
	建物更生共済	3,780,456	19,016,017	2,161,870	19,060,422
合 計	4,247,636	36,205,414	2,740,428	35,126,915	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	34,739	671,926	35,109	673,186
がん共済	4,751	69,970	10,153	77,460
定期医療共済		26,050		24,840
合 計	39,490	767,946	45,262	775,486

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	18,906	137,404	20,810	136,336
生活障害共済（一時金型）	10,600	10,600	27,700	37,800
生活障害共済（定期年金型）	188,372	188,372	136,850	212,375
合 計	217,878	336,376	185,360	386,511

(注) 金額は、介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	15,976	190,048	64,417	2,342,252
年金開始後	-	60,422	-	582,446
合 計	15,976	250,471	64,417	2,924,698

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保障年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	1,082,863	1,046	1,059,973	1,041
自動車共済		71,840		72,734
傷害共済	15,927,850	442	12,647,550	373
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	2,200	12	2,200	12
賠償責任共済		63		69
自賠償共済		8,000		7,057
合 計		81,403		81,286

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	273,629	31,072	272,431	29,227
飼 料	163,487	10,133	152,763	10,138
農業機械	263,834	30,969	195,258	23,860
自 動 車	317,133	15,418	111,907	1,614
農 薬	241,330	24,393	244,502	24,914
油 類	1,335,914	204,625	1,236,163	196,944
その他資材	481,539	32,276	461,249	32,173
合 計	3,076,866	348,886	2,674,273	318,873

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	448,685	10,687	483,436	10,829
麦・豆・雑穀	238	6	2,288	345
野 菜	937,694	21,372	875,592	20,956
果 実	1,282,779	29,628	1,139,354	26,305
花き・花木	356,995	6,611	451,648	8,278
畜 産 物	1,168,267	8,991	996,253	7,399
そ の 他	12,097	247	2,003	69
合 計	4,206,755	77,542	3,950,574	74,182

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	保 管 料	3,318	3,398
	計	3,318	3,398
費用	保 管 雑 費	196	80
	計	196	80
収 支		3,122	3,318

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	農 産 加 工 事 業	470	767
	製 茶 事 業	1,744	293
	ライスセンター事業	31,580	33,863
	機 械 利 用 事 業	1,658	1,553
	リ ー ス 事 業	18,322	14,626
	牛 畜 産 事 業	20	0
	育 苗 事 業	99,016	83,257
	葬 祭 事 業	435,326	454,734
	そ の 他 利 用 事 業	2,794	2,922
	計	590,930	592,018
費用	農 産 加 工 事 業	526	741
	製 茶 事 業	369	141
	ライスセンター事業	8,825	12,626
	機 械 利 用 事 業	1,036	945
	リ ー ス 事 業	11,895	8,674
	牛 畜 産 事 業	31	0
	育 苗 事 業	60,107	55,025
	葬 祭 事 業	259,572	264,055
	そ の 他 利 用 事 業	672	616
	計	343,033	342,827
収 支		247,897	249,190

(5) 農用地調整農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	円滑化事業	3,365	2,320
	農作業受委託事業	19,307	22,425
	農用地利用調整補助金	2,153	1,162
	農用地利用調整事業	257	98
	農地経営事業等	3,997	7,250
	計	29,079	33,256
費用	円滑化事業	4,149	2,282
	農作業受委託事業	9,187	11,892
	農用地利用調整事業	260	233
	農地経営事業等	500	3,669
	計	14,096	18,077
収 支		14,983	15,179

(6) 畜産・選果場事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	堆肥事業	4,340	2,846
	みかん選果場事業	96,226	85,893
	黒牛検定センター事業	95,342	105,058
	繁殖牛センター事業	41,659	38,118
	計	237,567	231,916
費用	堆肥事業	2,203	199
	みかん選果場事業	0	0
	黒牛検定センター事業	93,172	103,920
	繁殖牛センター事業	34,383	34,699
	計	129,758	138,819
収 支		107,809	93,097

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
日 用 雑 貨	191,996	23,048	203,805	23,862
食 品	509,852	90,646	478,461	84,419
住 宅	43,423	2,404	64,128	3,223
L P G	353,173	192,210	334,128	192,056
独 立 店 舗	2,258,122	422,677	1,525,720	266,255
合 計	3,356,566	730,985	2,606,244	569,816

※令和2年度の購買事業に関する奨励金のうち、売上割戻に該当するものについては、損益計算書上は「購買供給原価」から控除して表示しています。他に、生産者直売に関する購買品供給高と購買品供給原価を損益計算書上で控除して手数料のみを購買雑収入で計上して表示しております。このため、上表とP66の「生産資材供給高」と「生活物資供給高」の合計額は損益計算書の「購買品供給高」と85,433千円の差異が生じ、「粗収益（手数料）」と6,282千円の差異が生じております。

(2) 介護福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	福 祉 事 業	5,576	5,234
	訪 問 介 護 事 業	20,440	18,362
	通 所 介 護 事 業	22,819	18,850
	居 宅 介 護 支 援 事 業	5,701	8,406
	計	54,536	50,854
費 用	福 祉 事 業	666	992
	介 護 保 険 事 業	2,036	1,664
	計	2,702	2,657
収 支		51,834	48,197

(3) 有線放送・簡易局事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	有線放送事業	11,336	10,556
	簡易局事業	7,921	7,880
	計	19,257	18,436
費用	有線放送事業	4,898	4,639
	簡易局事業	135	136
	計	5,033	4,775
収 支		14,224	13,661

5. 指導事業実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収入	賦 課 金	8,494	8,101
	指 導 補 助 金	8,336	7,105
	実 費 収 入	736	652
	指 導 雑 収 入	10,832	9,291
	計	28,398	25,151
支出	営 農 改 善 費	8,505	8,570
	生 活 改 善 費	8,024	4,892
	教 育 情 報 費	4,925	5,236
	組 織 育 成 費	29,767	27,604
	農 政 活 動 費	4,292	3,952
	計	55,513	50,254
収 支		△ 27,115	△ 25,103

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.22	0.20	△ 0.02
資本経常利益率	3.82	3.65	△ 0.17
総資産当期純利益率	0.00	0.03	0.03
資本当期純利益率	0.00	0.57	0.57

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成30年度	令和元年度	増減
貯貸率	期末	21.31	22.07	0.76
	期中平均	21.79	22.05	0.26
貯証率	期末	5.08	5.54	0.46
	期中平均	4.65	5.36	0.71

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	
			経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,960,783	3,896,629	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,868,310	3,840,641	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	150,593	202,236	
うち、外部流出予定額 (△)	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	△58,120	△146,248	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0	
うち、退職給付に係るものの額	0	0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0	0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62,294	38,007	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	62,294	38,007	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
うち、回転出資金の額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	407,093	320,248	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,430,171	4,254,885	
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	27,157	26,022	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	112	112	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	27,045	25,910	

項 目	平成30年度	令和元年度	
			経過措置による不算入額
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連す るものの額	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連す るものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,157	26,022	0
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	4,403,014	4,228,862	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	36,399,393	35,177,759	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	36,392,786	35,177,759	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く）	0	0	
うち、繰延税金資産	0	0	
うち、退職給付に係る資産	0	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの の額	1,809,304	1,779,157	

項 目	平成30年度	令和元年度	
			経過措置による不算入額
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,752,999	5,420,456	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	42,152,392	40,598,216	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.44%	10.41%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現 金	674,356	0	0	519,623	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	996,160	0	0	1,306,165	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け			0			
我が国の地方公共団体向け	9,954,997	0	0	10,416,597	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け			0			
国際開発銀行向け			0			
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	61,055,800	12,211,160	488,446	59,036,911	11,806,742	472,270
法人等向け	750,657	750,657	30,026	733,904	721,222	28,849
中小企業等向け及び個人向け	3,234,791	2,426,094	97,044	2,796,405	1,722,609	68,904
抵当権付住宅ローン	489,391	171,287	6,851	486,948	161,213	6,449
不動産取得等事業向け	606,766	606,766	24,271	701,163	691,659	27,666
三月以上延滞等	671,114	837,030	33,481	1,017,723	848,306	33,932
取立未済手形	20,531	4,106	164	11,566	2,313	93
信用保証協会等保証付	5,656,461	565,646	22,626	5,644,793	557,082	22,283
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			0			
共済約款貸付	2,512	0	0	0	0	0
出資等	946,763	946,763	37,871	944,161	944,161	37,766
(うち出資等のエクスポージャー)	946,763	946,763	37,871	944,161	944,161	37,766
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	10,238,113	16,560,961	662,438	9,739,563	15,943,292	637,732
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0		0	0	0	0
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	4,215,232	10,538,080	421,523	4,215,181	10,537,951	421,518
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0

(うち上記以外のエクスポージャー)	6,022,880	6,022,880	240,915	5,524,382	5,405,341	216,214
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
(うちマンドレート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式9)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0	1,779,158	71,166
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスクアセットの額)	95,298,419	35,080,474	1,403,219	93,355,523	35,177,760	1,407,110
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	5,752,999		230,120	5,420,456		216,818
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	42,152,393		1,686,096	40,598,216		1,623,929

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金にかかる経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によるお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付 (J C R)
ムーディーズ・インベントーズ・サービス・インク (M o o d y ` s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	平成30年度					令和元年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三ヶ月以上延滞エクスポージャー	
国内	95,702,663	19,164,207	4,397,830	0	847,608	93,355,523	19,292,277	4,707,932	0	1,017,722	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	95,702,663	19,164,207	4,397,830	0	847,608	93,355,523	19,292,277	4,707,932	0	1,017,722	
法人	農業	103,482	102,682	0	0	19,546	162,605	159,755	0	0	21,397
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	312,694	115,569	0	0	55,904	301,241	106,228	0	0	52,304
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	60,050	60,050	0	0	0	56,393	56,393	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	301,161	106,691	0	0	0	293,114	98,644	0	0	0
	金融・保険業	65,518,469	460,102	0	0	0	63,510,839	460,051	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	812,787	509,039	0	0	0	789,182	484,102	0	0	4,251
	日本国政府・地方公共団体	10,952,959	6,555,129	4,397,830	0	0	11,821,705	7,113,770	4,707,932	0	97,142
	上記以外	186,162	185,984	0	0	47,121	246,979	242,612	0	0	64,803
	個人	11,224,608	11,060,272	0	0	725,037	10,683,923	10,562,579	0	0	777,825
その他	6,230,291	8,689	0	0	-	5,489,542	8,143	0	0	-	
業種別残高計	95,702,663	19,164,207	4,397,830	0	847,608	93,355,523	19,292,277	4,707,932	0	1,017,722	
1年以下	62,807,798	1,775,712	0	0	/	60,785,308	1,752,196	0	0	/	
1年超3年以下	924,495	924,495	0	0	/	644,593	544,536	100,057	0	/	
3年超5年以下	2,491,053	1,190,371	1,300,683	0	/	4,324,117	1,922,797	2,401,320	0	/	
5年超7年以下	4,587,658	2,486,671	2,100,987	0	/	2,237,474	1,337,084	900,390	0	/	
7年超10年以下	1,606,169	1,606,169	0	0	/	2,567,521	2,567,521	0	0	/	
10年超	11,339,091	10,342,930	996,160	0	/	11,655,483	10,349,318	1,306,165	0	/	
期限の定めのないもの	11,946,399	837,859	0	0	/	11,141,027	818,825	0	0	/	
残存期間別残高計	95,702,663	19,164,207	4,397,830	0	/	93,355,523	19,292,277	4,707,932	0	/	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	67,654	62,294	—	67,654	62,294	62,294	38,007	—	62,294	38,007
個別貸倒引当金	375,756	389,451	0	375,756	389,451	389,451	431,001	7,968	381,483	431,001

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度						令和元年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	375,756	389,451	0	375,756	389,451		389,451	431,001	7,968	381,483	431,001		
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別計	375,756	389,451	0	375,756	389,451		389,451	431,001	7,968	381,483	431,001		
法人	農業	19,752	0	0	300	19,452	0	19,452	0	0	106	19,346	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	1,101	0	0	1,101	0	1,101	4,829	0	0	5,930	0
	日本国政府・地方公共団体 上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	11,329	64,565	0	0	75,894	0	75,894		0	50,048	25,846	0	
業種別計	344,675	323,785	0	375,456	293,004	0	293,004	426,172	7,968	331,329	379,879	0	
業種別計	375,756	389,451	0	375,756	389,451	0	389,451	431,001	7,968	381,483	431,001	0	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	12,328,356	12,328,356	0	12,935,914	12,935,914
	リスク・ウエイト10%	0	5,577,705	5,577,705	0	5,570,815	5,570,815
	リスク・ウエイト20%	0	61,077,432	61,077,432	0	59,045,277	59,045,277
	リスク・ウエイト35%	0	488,047	488,047	0	485,824	485,824
	リスク・ウエイト50%	0	462,362	462,362	0	303,262	303,262
	リスク・ウエイト75%	0	2,781,951	2,781,951	0	2,333,242	2,333,242
	リスク・ウエイト100%	0	10,079,030	10,079,030	0	9,744,162	9,744,162
	リスク・ウエイト150%	0	494,984	494,984	0	501,004	501,004
	リスク・ウエイト200%	0	0	0			
	リスク・ウエイト250%	0	4,215,232	4,215,232	0	4,215,181	4,215,181
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	97,505,099	97,505,099	0	95,134,681	95,134,681

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当J Aでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポートの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当J Aでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	3,200	0	0
法人等向け	3,913	0	0	1,800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	315,107	0	0	295,378	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	17,455	0	0	16,029	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	95,049	0	0	107,324	0	0
合計	431,524	0	0	423,733	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,699,429	4,699,429	4,699,291	4,699,291
合計	4,699,429	4,699,429	4,699,291	4,699,291

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンデート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式の（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショック幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・ 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・ 金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1	上方パラレルシフト	427	520	56	69
2	下方パラレルシフト	0	0	2	1
3	スティープ化	575	617		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	575	617	56	69
		ホ		へ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	4278		4298	

注)

- ・ 「 $\Delta E V E$ 」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「 $\Delta N I I$ 」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

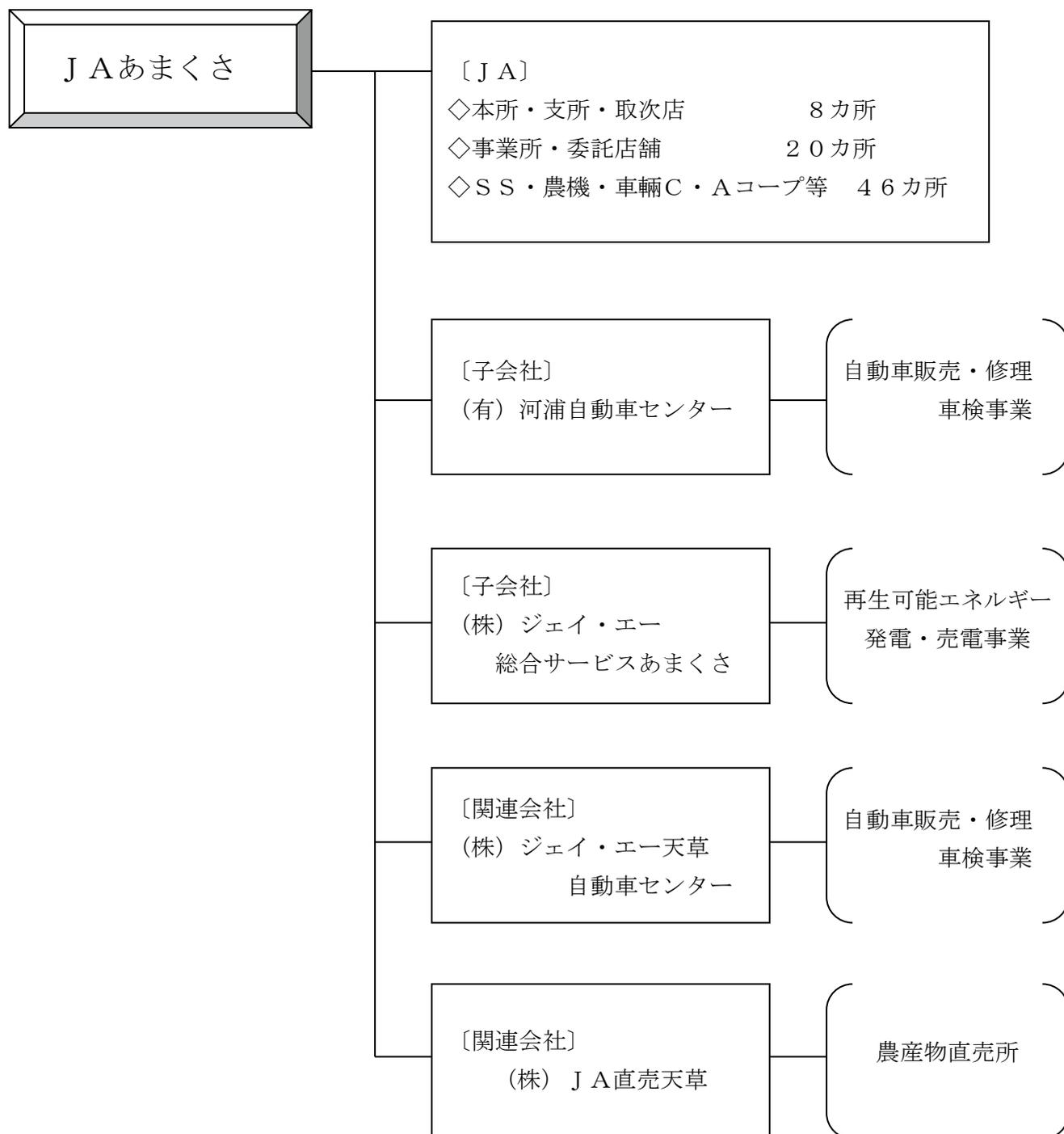
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aあまくさのグループは、当 J A、子会社 2 社、関連法人等 2 社で構成されています。

このうち、前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。当年度より、4 社すべてを連結自己資本比率を算出する対象としております。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違ありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金 又は 出資金	当 J A の 議決権比率	当 J A 及び他 の子会社等の 議決権比率
(有)河浦 自動車センター	天草市河浦町 白木河内 175 番地 54	民間車検場 及び 販売・修理	S 45.09.07	5,000	100	100
(株)ジェイ・エー総合 サービスあまくさ	天草市太田町 1 番地 2	再生可能エネ ルギー発電・ 売電事業等	H30.02.09	20,000	100	100
(株)ジェイ・エー 天草自動車センター	天草市亀場町 亀川 1538 番地 9	民間車検場 及び 販売・修理	H17.08.26	20,000	49	49
(株) J A 直売天草	天草市瀬戸町 2 番地 1	農産直売所	H20.11.05	20,000	50	50

(3) 連結事業概況 (令和元年度)

◇連結事業の概況

①事業の概況

令和元年度の当 J A の連結決算において、子会社 2 社と関連会社 2 社で連結法を適用しております。

連結決算の内容は、事業総収益 8,618 百万円、事業総利益 2,723 百万円、連結経常利益 267 百万円、連結当期剰余金 86 百万円、連結純資産 5,438 百万円、連結総資産 95,117 百万円で、連結自己資本比率は、10.71%となりました。

②連結子会社等の事業概況

子会社の(有)河浦自動車センターは、J A あまくさからの事業譲渡により大矢野車輛センターと牛深車輛センターを傘下に置いたことにより、245 百万円の売上高を計上し、当期利益 3,250 千円を計上しました。(株)ジェイ・エー総合サービスあまくさは、1 年間で 19 日間の出力抑制がありましたが、32 百万円の売上高を計上しました。当期剰余金としては 3,515 千円計上となりました。

また、関連会社(株)ジェイ・エー天草自動車センターは、316 百万円の売上高を計上し、8,354 千円の当期利益を計上しました。(株) J A 直売天草は 163 百万円の売上高を計上し、当期利益については 24,587 千円を計上しました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益	3,423,026	3,088,133	3,109,693	2,929,366	2,723,446
(事業総利益)					
信用事業総利益					
共済事業総利益					
農業関連事業総利益					
その他事業総利益	1,153,934	1,178,189	1,085,966	1,135,947	1,096,558
連結経常利益・損失	184,528	140,397	279,497	232,435	267,820
連結当期剰余金・損失金	114,025	36,279	33,976	△ 609,068	86,426
連結純資産額	5,546,095	5,466,153	5,696,299	5,285,673	5,438,330
連結総資産額	88,560,096	98,719,559	100,238,125	96,923,144	95,117,834
連結自己資本比率	11.27	9.94	10.99	10.39	10.71

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	84,060,378,492	82,506,929,119
(1) 現金及び預金	61,704,936,443	59,694,152,598
(2) 有価証券	4,439,226,200	4,722,058,630
(3) 貸出金	18,192,011,359	18,408,748,997
(4) その他の信用事業資産	89,705,994	68,903,779
(5) 貸倒引当金	△ 365,501,504	△ 386,934,885
2 共済事業資産	26,898,583	36,435,557
(1) 共済貸付金	2,512,000	0
(2) その他の共済事業資産	24,386,583	36,435,557
3 経済事業資産	1,543,162,398	1,405,433,971
(1) 受取手形及び経済事業未収金	694,540,742	620,905,747
(2) 棚卸資産	675,671,804	581,972,857
(3) その他の経済事業資産	259,193,982	284,934,308
(4) 貸倒引当金	△ 86,244,130	△ 82,378,941
4 雑資産	904,121,466	792,878,822
5 固定資産	5,624,343,453	5,603,377,026
(1) 有形固定資産	5,553,088,542	5,574,385,554
建物	5,717,904,611	5,743,079,797
機械装置	1,410,466,902	1,408,546,206
土地	3,963,220,743	3,984,958,817
その他の有形固定資産	1,774,713,469	1,731,384,623
減価償却累計額	△ 7,313,217,183	△ 7,293,583,889
(2) 無形固定資産	71,254,911	28,991,472
6 外部出資	4,684,577,258	4,687,303,347
(1) 外部出資	4,687,041,416	4,690,678,655
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,464,158	△ 3,375,308
7 繰延税金資産	79,662,339	85,476,343
資産の部合計	96,923,143,989	95,117,834,185

(単位：円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	88,857,381,305	86,976,399,148
(1) 貯金	87,146,654,618	85,091,805,069
(2) 借入金	1,539,145,227	1,722,464,994
(3) その他の信用事業負債	171,581,460	162,129,085
2 共済事業負債	521,143,439	464,349,370
(1) 共済借入金	980,000	0
(2) 共済資金	336,040,063	284,392,223
(3) その他の共済事業負債	184,123,376	179,957,147
3 経済事業負債	898,975,954	917,882,009
(1) 支払手形及び経済事業未払金	864,288,519	850,900,174
(2) その他の経済事業負債	34,687,435	66,981,835
4 設備借入金	108,135,000	61,116,000
5 雑負債	249,685,439	315,496,699
6 諸引当金	459,407,410	409,776,441
(1) 賞与引当金	38,670,591	42,794,240
(2) 退職給付引当金	355,937,609	291,904,829
(3) 役員退職慰労引当金	64,799,210	73,077,372
(4) 修繕引当金	0	2,000,000
7 再評価に係る繰延税金負債	542,742,731	534,484,272
負債の部合計	91,637,471,278	89,679,503,939
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	3,978,935,399	4,181,268,824
(1) 出資金	3,868,310,000	3,880,641,000
(2) 利益剰余金	169,231,399	447,663,824
(3) 処分未済持分	△ 58,120,000	△ 146,248,000
(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 486,000	△ 788,000
2 評価・換算差額等	1,306,737,312	1,257,061,422
(1) その他有価証券評価差額金	31,988,700	12,387,938
(2) 土地再評価差額金	1,274,748,612	1,244,673,484
3 非支配株主持分	0	0
純資産の部合計	5,285,672,711	5,438,330,246
負債及び純資産の部合計	96,923,143,989	95,117,834,185

(6) 連結損益計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1 事業総利益	2,929,365,185	2,723,445,860
(1) 信用事業収益	801,112,368	730,318,929
資金運用収益	750,798,638	664,049,592
(うち預金利息)	(357,958,041)	(336,284,597)
(うち有価証券利息)	(24,566,862)	(39,784,190)
(うち貸出金利息)	(325,826,230)	(260,299,369)
(うちその他受入利息)	(42,447,505)	(27,681,436)
役務取引等収益	37,862,781	35,996,142
その他事業直接収益	0	22,113,000
その他経常収益	12,450,949	8,160,195
(2) 信用事業費用	225,928,207	224,813,501
資金調達費用	43,119,356	25,716,916
(うち貯金利息)	(38,274,392)	(23,880,810)
(うち給付補填備金繰入)	(633,374)	(421,350)
(うち借入金利息)	(3,001,011)	(1,349,900)
(うちその他支払利息)	(1,210,579)	(64,856)
役務取引等費用	15,665,822	19,481,675
その他経常費用	167,143,029	179,614,910
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,758,169)	(29,401,688)
信用事業総利益	575,184,161	505,505,428
(3) 共済事業収益	843,331,916	803,860,985
共済付加収入	766,348,633	712,253,238
その他の収益	76,983,283	91,607,747
(4) 共済事業費用	40,772,360	39,930,683
共済推進費及び共済保全費	20,761,487	19,595,891
その他の費用	20,010,873	20,334,792
共済事業総利益	802,559,556	763,930,302
(5) 購買事業収益	6,689,097,308	6,024,125,702
購買品供給高	6,501,367,841	5,750,377,164
その他の収益	187,729,467	273,748,538
(6) 購買事業費用	5,654,062,534	5,070,961,576
購買品供給原価	5,397,647,233	4,720,388,769
購買供給費	89,610,642	92,979,891
その他の費用	166,804,659	257,592,916
購買事業総利益	1,035,034,774	953,164,126

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(7) 販売事業収益	106,190,988	105,431,460
販売手数料	77,541,513	74,182,434
その他の収益	28,649,475	31,249,026
(8) 販売事業費用	2,356,332	2,124,885
その他の費用	2,356,332	2,124,885
販売事業総利益	103,834,656	103,306,575
(9) その他事業収益	963,085,496	955,031,485
(10) その他事業費用	550,333,458	557,492,056
その他事業総利益	412,752,038	397,539,429
2 事業管理費	2,807,472,875	2,567,579,066
(1) 人件費	1,961,465,133	1,722,888,632
(2) その他事業管理費	846,007,742	844,690,434
事業利益	121,892,310	155,866,794
3 事業外収益	122,977,497	160,097,441
(1) 受取出資配当金	66,967,250	100,539,300
(2) 持分法による投資益	19,846,214	16,387,400
(3) その他の事業外収益	36,164,033	43,170,741
4 事業外費用	12,434,396	48,144,179
(1) その他の事業外費用	12,434,396	48,144,179
経常利益	232,435,411	267,820,056
5 特別利益	7,404,691	9,188,449
(1) 一般補助金	6,018,000	1,134,000
(2) その他の特別利益	1,386,691	8,054,449
6 特別損失	926,972,849	161,657,793
(1) 固定資産処分損	5,645,425	52,080
(2) 固定資産圧縮損	6,018,000	3,425,666
(3) 減損損失	914,801,148	158,180,047
(4) その他の特別損失	508,276	0
税金等調整前当期利益	△ 687,132,747	115,350,712
法人税・住民税及び事業税	34,379,541	44,529,990
法人税等調整額	△ 112,443,970	△ 15,605,393
法人税等合計	△ 78,064,429	28,924,597
当期利益	△ 609,068,318	86,426,115
非支配株主に帰属する当期利益	0	0
当期剰余金	△ 609,068,318	86,426,115

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	△ 687,132,747	120,063,841
減価償却費	490,542,923	270,083,141
減損損失	914,801,148	158,180,047
貸倒引当金の増減額	8,284,699	17,568,192
賞与引当金の増減額	△ 6,262,244	4,123,649
退職給付引当金の増減額	△ 108,493,929	△ 64,032,780
役員退職慰労引当金の増減額	9,479,495	10,278,162
信用事業資金運用収益	△ 776,545,293	△ 690,534,739
信用事業資金調達費用	△ 41,521,883	△ 25,716,916
共済貸付金利息	△ 2,650,896	△ 1,319,384
共済借入金利息	2,685,807	△ 1,341,190
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 66,969,450	△ 100,274,278
有価証券関係損益	17,774,570	△ 24,313,891
固定資産売却損益	△ 586,378,788	△ 113,590,515
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,533,491,692	△ 216,737,638
預金の純増減	1,700,000,000	3,175,952,522
貯金の純増減	△ 2,444,363,834	△ 2,054,849,549
信用事業借入金の純増減	△ 99,508,955	183,319,767
その他信用事業資産の純増減	123,979,486	27,130,680
その他信用事業負債の純増減	80,559,447	178,837
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	180,937,234	2,512,000
共済借入金の純増減	△ 178,826,562	△ 980,000
共済資金の純増減	1,478,992	△ 51,647,840
未経過共済付加収入の純増減	△ 8,156,387	△ 5,564,898
その他共済事業資産の純増減	△ 6,289,294	△ 12,096,780
その他共済事業負債の純増減	953,025	1,420,475
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	60,827,522	32,211,490
経済受託債権の純増減	△ 20,672,456	41,423,505
棚卸資産の純増減	△ 46,221,458	93,698,947
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 60,926,174	14,676,361
経済受託債務の純増減	57,204,380	△ 32,896,674
その他経済事業資産の純増減	216,080,004	△ 25,740,326
その他経済事業負債の純増減	△ 7,495,121	35,776,368

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産純増減	191,069,700	111,242,644
その他の負債純増減	66,026,140	238,627,637
未払消費税等の増減額	237,000	9,211,300
信用事業資金運用による収入	786,942,741	681,111,043
信用事業資金調達による支出	24,727,967	16,275,811
共済貸付金利息による収入	4,724,651	1,367,190
共済借入金利息による支出	△ 4,785,562	1,319,384
小 計	1,319,607,590	1,826,115,595
雑利息及び出資配当金の受取額	69,729,450	101,624,278
法人税等の支払額	91,876,229	△ 29,473,097
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,481,213,269	1,898,266,776
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 824,119,960	△ 1,887,741,207
有価証券の売却による収入	0	1,609,621,906
補助金受け入れによる収入	6,018,000	1,134,000
固定資産の取得による支出	△ 644,976,818	△ 330,268,709
外部出資による支出	206,249,853	2,961,947
外部出資の売却等による収入	△ 10,356,000	△ 5,688,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,267,184,925	△ 609,980,099
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 47,019,000	△ 47,019,000
出資の増額による収入	443,548,000	270,259,000
出資の払戻しによる支出	△ 239,347,000	△ 298,230,000
持分の取得による支出	△ 58,120,000	△ 106,248,000
持分の譲度による収入	41,693,000	58,120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,755,000	△ 123,118,000
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	354,783,344	1,165,168,677
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,877,153,099	5,231,936,443
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,231,936,443	6,397,105,120

(8) 連結注記表

I 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人・関連会社等・・・・・・・・・・ 4社
有限会社河浦自動車センター
株式会社ジェイ・エー総合サービスあまくさ
株式会社ジェイ・エー天草自動車センター
株式会社 J A 直売天草

3. 連結される子会社・子法人・関連会社等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

連結子会社の有限会社河浦自動車センター、株式会社ジェイ・エー総合サービスあまくさ、株式会社ジェイ・エー天草自動車センターと株式会社 J A 直売天草の4社を加算した当期末の現金・普通預金・通知預金の総額6, 397, 105, 120 円を現金および現金同等物の範囲としています。

7. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式等：移動平均法による原価法

③ その他有価証券

- ・ 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの：総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

- ①購買品-----売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ②その他の棚卸資産(素畜および精液)-----個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産(素畜および精液以外)-----最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 減価償却の方法

○有形固定資産

建 物：定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

構 築 物：リースハウスは、定率法(又は定額法)を採用しています。

動 産：定率法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

○無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

自組合利用のソフトウェアについては、組合及び連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算出した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュ・フローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が3,000万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっております。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務・・・発生年度における一時の損金処理

数理計算上の差異・・・発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しています。すべての連結子会社は一括償却しています。

(7) リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

9. 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

II 連結貸借対照表注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国（又は県市町村）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、940,611,000円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	307,180,206円	機械及び装置	209,819,263円
構築物	418,629,000円	車両運搬具	4,982,531円

2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期貯金	6,000,000,000円	(農林中金為替決済担保)
定期貯金	1,600,000,000円	(預金担保貸出)
定期貯金	50,000,000円	(上天草市公金出納事務契約)
系統外定期預金	173,000,000円	(設備借入金融資産担保)

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額は、402,041,428円です。

子会社等に対する金銭債務の総額は、157,518,811円です。

4. 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額は、10,731,702円です。

5. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は822,942,297円で、内訳は次のとおりです。

破綻先債権額	83,108,237円
延滞債権額	739,078,749円

3か月以上延滞債権額	755,311円
貸出条件緩和債権額	0円

注1) 破綻先債権額

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第4号に規定する事由が生じている貸出金残高

注2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高

注3) 3か月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金残高（注1及び注2に掲げるものを除く）

注4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く）

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・ 再評価を行った年月日：平成11年3月31日
- ・ 再評価の方法：固定資産税評価額に基づく再評価

Ⅲ 連結損益計算書注記

1. 子会社等との取引額

子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりです。

(1) 子会社との取引による収益総額	4,692,799 円
うち事業取引高	4,692,799 円
(2) 子会社との取引による費用総額	160,084,821 円
うち事業取引高	160,084,821 円

(9) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	144,736,397	△ 282,018,601
2 利益剰余金増加高	△ 426,754,998	431,088,715
当期剰余金	△ 609,068,318	86,426,115
3 利益剰余金減少高	0	0
配当金	0	0
4 利益剰余金期末残高	△ 282,018,601	149,070,114

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	86,540	83,108	△ 3,432
延滞債権額	691,350	739,079	47,729
3ヵ月以上延滞債権額	143	755	612
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	778,033	822,942	44,909

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度
信用事業	事業収益	801,112	730,318
	経常利益	166,592	133,286
	資産の額	84,060,378	82,506,929
共済事業	事業収益	843,332	803,861
	経常利益	408,359	384,148
	資産の額	26,899	36,436
農業関連事業	事業収益	2,065,077	1,680,959
	経常利益	△ 184,071	△ 162,898
	資産の額	541,804	552,106
その他事業	事業収益	5,693,296	5,403,629
	経常利益	△ 158,445	△ 86,716
	資産の額	12,294,062	12,022,363
計	事業収益	9,402,817	8,618,767
	経常利益	232,435	267,820
	資産の額	96,923,143	95,117,834

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は 10.71%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資となっております。

○普通出資による資本調達額 3,840百万円 (前年度3,868百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の充実に努めています。

(1) . 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	
			経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,979,421	4,142,057	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,868,310	3,840,641	
うち、再評価積立金の額	0	0	
うち、利益剰余金の額	169,231	447,663	
うち、外部流出予定額 (△)	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	△58,120	△146,248	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0	
うち、退職給付に係るものの額	0	0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0	0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62,294	38,007	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	62,294	38,007	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
うち、回転出資金の額	0	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	407,093	320,248	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,448,809	4,500,312	

項 目	平成30年度	令和元年度	
			経過措置による不算入額
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	27,157	26,022	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	112	112	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	27,045	25,910	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	
適格引当金不足額	0	0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	
退職給付に係る資産の額	0	0	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	27,157	26,022	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,421,652	4,474,290	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	36,758,294	36,121,045	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	36,751,687	36,121,045	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ	0	0	

項 目	平成30年度	令和元年度	
			経過措置による不算入額
グ・ライツに係るものを除く)			
うち、繰延税金資産	0	0	
うち、退職給付に係る資産	0	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,809,304	1,779,157	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,794,973	5,631,599	
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	42,553,268	41,752,644	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.39%	10.71%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	674,356	0	0	519,623	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	996,160	0	0	1,306,165	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け			0			
我が国の地方公共団体向け	9,954,997	0	0	10,416,597	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け			0			
国際開発銀行向け			0			
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	61,055,800	12,211,160	488,446	59,036,911	11,806,742	472,270
法人等向け	750,657	750,657	30,026	733,904	721,222	28,849
中小企業等向け及び個人向け	3,234,791	2,426,094	97,044	2,796,405	1,722,609	68,904
抵当権付住宅ローン	489,391	171,287	6,851	486,948	161,213	6,449
不動産取得等事業向け	606,766	606,766	24,271	701,163	691,659	27,666
三月以上延滞等	671,114	837,030	33,481	1,017,723	848,306	33,932
取立未済手形	20,531	4,106	164	11,566	2,313	93
信用保証協会等保証付	5,656,461	565,646	22,626	5,644,793	557,082	22,283
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			0			
共済約款貸付	2,512	0	0	0	0	0
出資等	946,763	946,763	37,871	944,161	944,161	37,766
（うち出資等のエクスポージャー）	946,763	946,763	37,871	944,161	944,161	37,766
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
上記以外	10,238,113	16,560,961	662,438	9,739,563	15,943,292	637,732
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	4,215,232	10,538,080	421,523	4,215,181	10,537,951	421,518
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0

(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	6,022,880	6,022,880	240,915	5,524,382	5,405,341	216,214
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちS T C 要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非S T C 適用分)	0	0	0	0	0	0
最証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式9)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0	1,779,158	71,166
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
C V A リスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計	95,298,419	35,080,474	1,403,219	93,355,523	35,177,760	1,407,110
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	5,794,973		231,799	5,631,600		225,264
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	42,553,268		1,702,131	41,752,645		1,670,106

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入とされるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当J Aでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) .信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P 1 3) をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に使用する格付等は次の通りです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付 (J C R)
ムーディーズ・インベントーズ・サービス・インク (M o o d y ` s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	平成30年度					令和元年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	95,702,663	19,164,207	4,397,830	0	847,608	93,355,523	19,292,277	4,707,932	0	1,017,722	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	95,702,663	19,164,207	4,397,830	0	847,608	93,355,523	19,292,277	4,707,932	0	1,017,722	
法人	農業	103,482	102,682	0	0	19,546	162,605	159,755	0	0	21,397
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	312,694	115,569	0	0	55,904	301,241	106,228	0	0	52,304
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	60,050	60,050	0	0	0	56,393	56,393	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	301,161	106,691	0	0	0	293,114	98,644	0	0	0
	金融・保険業	65,518,469	460,102	0	0	0	63,510,839	460,051	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	812,787	509,039	0	0	0	789,182	484,102	0	0	4,251
	日本国政府・地方公共団体	10,952,959	6,555,129	4,397,830	0	0	11,821,705	7,113,770	4,707,932	0	97,142
	上記以外	186,162	185,984	0	0	47,121	246,979	242,612	0	0	64,803
	個人	11,224,608	11,060,272	0	0	725,037	10,683,923	10,562,579	0	0	777,825
その他	6,230,291	8,689	0	0	-	5,489,542	8,143	0	0	-	
業種別残高計	95,702,663	19,164,207	4,397,830	0	847,608	93,355,523	19,292,277	4,707,932	0	1,017,722	
残存期間別残高計	1年以下	62,807,798	1,775,712	0	0	60,785,308	1,752,196	0	0	0	
	1年超3年以下	924,495	924,495	0	0	644,593	544,536	100,057	0	0	
	3年超5年以下	2,491,053	1,190,371	1,300,683	0	4,324,117	1,922,797	2,401,320	0	0	
	5年超7年以下	4,587,658	2,486,671	2,100,987	0	2,237,474	1,337,084	900,390	0	0	
	7年超10年以下	1,606,169	1,606,169	0	0	2,567,521	2,567,521	0	0	0	
	10年超	11,339,091	10,342,930	996,160	0	11,655,483	10,349,318	1,306,165	0	0	
	期限の定めのないもの	11,946,399	837,859	0	0	11,141,027	818,825	0	0	0	
残存期間別残高計	95,702,663	19,164,207	4,397,830	0	847,608	93,355,523	19,292,277	4,707,932	0	1,017,722	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度				令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	67,654	62,294	—	67,654	62,294	38,007	—	62,294	38,007
個別貸倒引当金	375,756	389,451	0	375,756	389,451	431,001	7,968	381,483	431,001

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度				令和元年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
国内	375,756	389,451	0	375,756	389,451	/	431,001	7,968	381,483	431,001
国外	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0
地域別計	375,756	389,451	0	375,756	389,451	/	431,001	7,968	381,483	431,001
農業	19,752	0	0	300	19,452	0	0	0	106	19,346
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	1,101	0	0	1,101	0	4,829	0	0	5,930
日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	11,329	64,565	0	0	75,894	0	75,894	0	50,048	25,846
個人	344,675	323,785	0	375,456	293,004	0	426,172	7,968	331,329	379,879
業種別計	375,756	389,451	0	375,756	389,451	0	431,001	7,968	381,483	431,001

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	12,328,356	12,328,356	0	12,935,914	12,935,914
	リスク・ウエイト10%	0	5,577,705	5,577,705	0	5,570,815	5,570,815
	リスク・ウエイト20%	0	61,077,432	61,077,432	0	59,045,277	59,045,277
	リスク・ウエイト35%	0	488,047	488,047	0	485,824	485,824
	リスク・ウエイト50%	0	462,362	462,362	0	303,262	303,262
	リスク・ウエイト75%	0	2,781,951	2,781,951	0	2,333,242	2,333,242
	リスク・ウエイト100%	0	10,079,030	10,079,030	0	9,744,162	9,744,162
	リスク・ウエイト150%	0	494,984	494,984	0	501,004	501,004
	リスク・ウエイト200%	0	0	0			
	リスク・ウエイト250%	0	4,215,232	4,215,232	0	4,215,181	4,215,181
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	97,505,099	97,505,099	0	95,134,681	95,134,681

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率算出を行うにあたり、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針と手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	3,200	0	0
法人等向け	3,913	0	0	1,800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	315,107	0	0	295,378	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	17,455	0	0	16,029	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	95,049	0	0	107,324	0	0
合計	431,524	0	0	423,733	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引ありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,699,429	4,699,429	4,699,291	4,699,291
合計	4,699,429	4,699,429	4,699,291	4,699,291

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式の（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

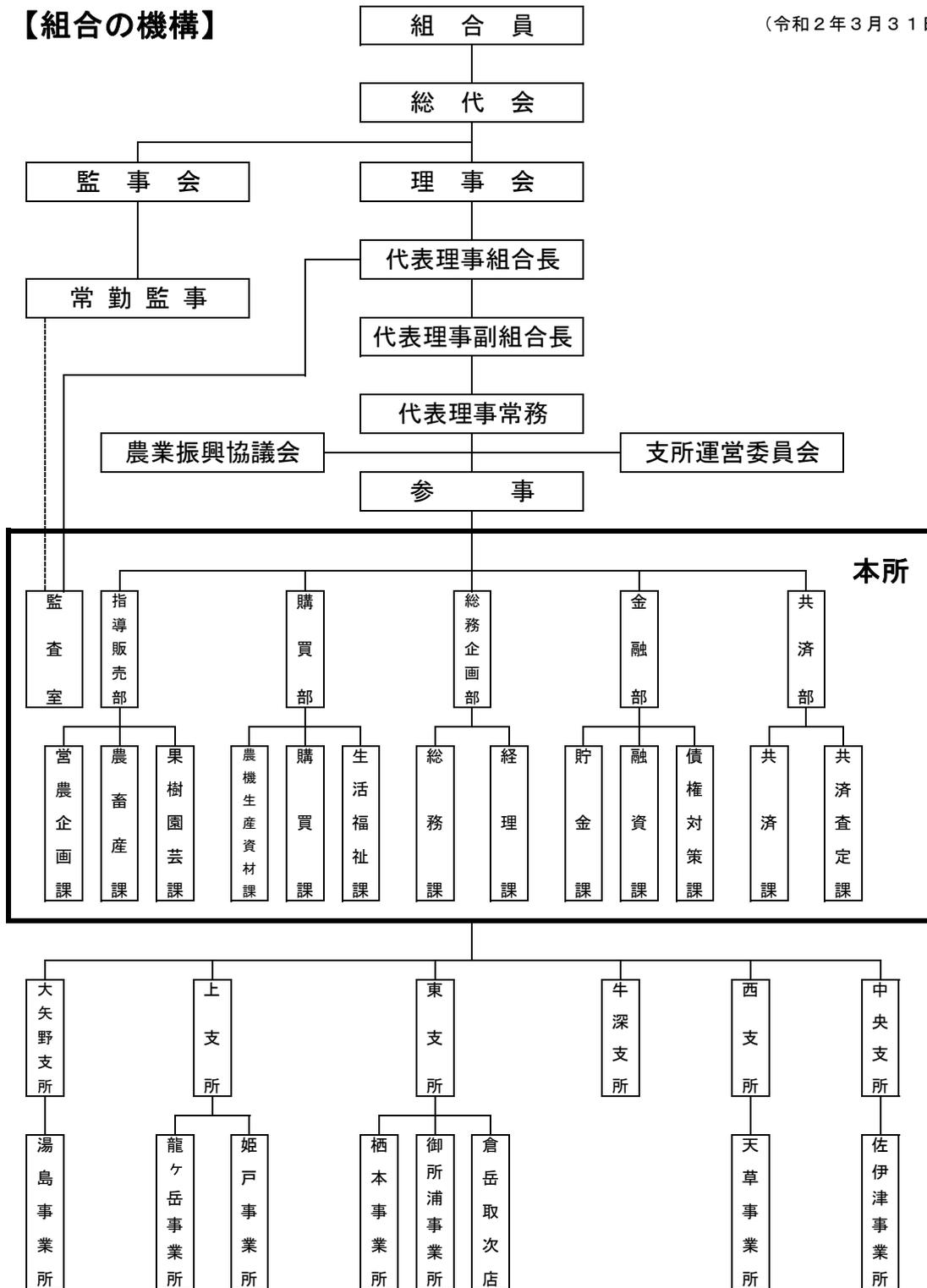
IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1	上方パラレルシフト	427	520	56	69
2	下方パラレルシフト	0	0	2	1
3	スティープ化	575	617		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	575	617	56	69
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	4,278		4298	

注)

- ・ 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

【組合の機構】

(令和2年3月31日現在)



施設

本所	1	繁殖牛検定センター	1	J A - S S	8
支所	6	ライスセンター	3	LPガスセンター	2
取次店	1	茶工場	1	福祉施設	2
事業所	7	研修ハウス	1	葬祭センター	1
営農指導センター	2	農機センター	3	J A 斎場	7
集送センター	3	統合配送センター	1	有線放送施設	1
果樹選果場	2	営農配送センター	6	簡易郵便局	2
育苗センター	1	グリーントップ	1	A T Mコーナー	28
土壌分析センター	1	A コープ	1	委託店	13
黒毛牛検定センター	1	A マート	2		

2. 役員構成(役員一覧)

(令和2年3月現在)

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	川口 義英	理 事	鍬釣 文男
代表理事副組合長	武部 満	理 事	村田 繁満
代表理事常務	下田 敬二	理 事	田嶋 栄治
代表理事常務	崎本 和人	理 事	吉田 裕美子
理 事	大手 智人	理 事	端田 睦子
理 事	桑野 重治	代 表 監 事	宮下 正利
理 事	橋本 正寛	常 勤 監 事	豊内 勇作
理 事	大久保 修一	監 事	上野 和生
理 事	西村 尚武	監 事	橋口 鉄也
理 事	中村 五木	監 事	山崎 繁春
理 事	前田 亮一	監 事	井立 千司
理 事	山並 洋二		
理 事	平岡 敬則		
理 事	井上 敬教		
理 事	久保 肇		
理 事	田中 光雄		
理 事	生川 隆廣		
理 事	山下 正通		
理 事	松浦 省一		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和2年3月現在)

所在地 東京都港区芝5-29-11

4. 組合員数

(単位：人、団体)

資格区分	平成30年度	令和元年度	増 減
正 組 合 員	6,896	6,587	▲ 309
個 人	6,876	6,565	▲ 311
法 人	20	22	2
准 組 合 員	7,877	7,780	▲ 97
個 人	7,856	7,759	▲ 97
法 人	21	21	0
合 計	14,773	14,367	▲ 406

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構成員数
農 産 部 会	1,074
畜 産 部 会	119
果 樹 部 会	498
園 芸 部 会	346
花 卉 部 会	85
青 壯 年 部	81
女 性 部	1,681
青 色 申 告 会	235
農機、自動車推進委員会	86

(注) 当JAの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

(令和2年3月現在)

区 分	名 称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理者	農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	熊本ローンセンター 熊本市中央区南千反畑町2-3

7. 地区一覧

・ 天草市	・ 上天草市
-------	--------

6. 沿革・あゆみ

- ・平成4年10月 1 2 JAが合併し、あまくさ農業協同組合設立
- ・平成6年4月 河浦町有線放送落成
- ・平成7年2月 大矢野S S 落成
- ・平成9年10月 JA龍ヶ岳町と合併
- ・平成9年12月 久玉支所落成
- ・平成10年12月 下田北支所落成
- ・平成11年4月 倉岳支所落成
- ・平成13年10月 国産牛のBSE全頭検査開始
- ・平成15年7月 直売所「花野果畑」オープン
- ・平成15年10月 統合選果場集出荷貯蔵施設落成
- ・平成17年4月 天草大王初出荷
- ・平成17年12月 J Aあまくさ松島斎場落成
- ・平成18年4月 宮野河内事業所落成
- ・平成18年7月 Aコープ大矢野オープン
- ・平成18年12月 中国人研修生受入
- ・平成19年1月 統合選果場フリートレー式デコボン選果機竣工
- ・平成20年3月 繁殖牛センター落成
- ・平成20年6月 セルフ式ガソリンスタンド佐伊津SSオープン
- ・平成20年7月 J Aあまくさ牛深斎場落成
- ・平成21年4月 株式会社J A直売天草とれたて市場オープン
- ・平成22年 2 月 有明育苗センター改修工事竣工
- ・平成22年6月 J Aあまくさデイサービス虹のはるか開所
- ・平成22年11月 J Aあまくさ有明斎場落成
- ・平成24年10月 J Aあまくさ合併20周年記念式典
- ・平成24年10月 Yショップ深海店オープン
- ・平成26年3月 大矢野農産物集送センター竣工
- ・平成26年 7 月 河浦ライスセンター落成
- ・平成26年 9 月 J Aあまくさ大矢野斎場落成
- ・平成26年11月 J Aあまくさ天草斎場落成
- ・平成27年4月 JAあまくさ河浦斎場落成
- ・平成27年12月 JAあまくさ龍ヶ岳斎場落成
- ・平成28年9月 新和畜産団地事業廃止
- ・平成29年11月 統合配送センター新設
- ・平成29年12月 牛深斎場別館落成
- ・平成30年2月 (株) ジェイ・エー総合サービスあまくさ子会社設立
- ・平成30年8月 J Aあまくさミニトマト研修ハウス完成
- ・令和元年4月 **移動金融店舗車2台導入 予行運航開始**
- ・令和元年6月 支所統廃合 6 支所 1 取次店制開始

7. 金融店舗等のご案内

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	ATM設置台数
本 所	〒863-0032 天草市太田町1番地2	0969-22-1100	
中 央 支 所	〒863-0101 天草市新和町小宮地570-2	0969-46-2121	
西 支 所	〒863-1202 天草市河浦町河浦4844	0969-76-1212	ATM 1台
牛 深 支 所	〒863-1901 天草市牛深町133-1	0969-73-2131	ATM 1台
東 支 所	〒861-7201 天草市有明町赤崎2009-1	0969-53-1122	ATM 1台
倉 岳 取 次 店	〒861-6402 天草市倉岳町棚底2066-3	0969-64-3340	ATM 1台
上 支 所	〒861-6102 上天草市松島町合津3330-1	0969-56-1122	ATM 1台
大 矢 野 支 所	〒869-3602 上天草市大矢野町上1572	0964-56-0252	ATM 1台

・金融店舗 ATM設置台数 6台 ・金融店舗以外 ATM設置台数22台

M·E·M·O

A series of horizontal dashed lines for writing.

M·E·M·O

A series of horizontal dashed lines for writing.

M·E·M·O

A series of horizontal dashed lines for writing.



JA あまくさ

発行：あまくさ農業協同組合

〒863-0032 天草市太田町1番地2

電話 0969-22-1100

FAX 0969-22-1130